

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報公開推進等事業	9,860	7,860	9,063	7,063	797	797	○
2	市民情報センター運営事業	16,930	16,905	17,484	17,458	△ 554	△ 553	
3	個人情報保護推進事業	8,078	8,078	4,012	4,012	4,066	4,066	○
4	行政文書検索システム運用事業	4,873	4,873	4,873	4,873	0	0	
5	事務管理費	1,710	1,708	1,931	1,929	△ 221	△ 221	
-	(職員人件費)	13,066,874	13,066,874	13,359,084	13,359,084	△ 292,210	△ 292,210	
	計	13,108,325	13,106,298	13,396,447	13,394,419	△ 288,122	△ 288,121	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	
事業名称	情報公開推進等事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,860			2,000		7,860
補助事業 単独事業						0
令和3年度	9,063			2,000		7,063
増△減	797	0	0	0	0	797

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	7,432	7,620	7,727	10,871	10,871	10,871
市債+一般財源	5,432	5,620	5,727	8,871	8,871	8,871
決 算						
事業費	6,809	6,613	5,719			
市債+一般財源	5,664	5,449	4,477			

事業概要	<p>情報公開制度及び個人情報本人開示請求制度を円滑に運用するため、区局関係職員を対象に、開示請求及び個人情報本人開示請求事務に関する研修の実施や、日常的なサポートを行うほか、横浜市情報公開・個人情報保護審査会を設置し、開示決定等に係る審査請求及び情報公開に関する事項について、実施機関の諮問に応じて調査審議している。</p>							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 横浜市が市政に関し市民に対する説明責務を全うし、公正で民主的な市政を推進する。</p> <p>【必要性】 公正で民主的な市政に不可欠なものとして、横浜市が保有する情報の公開に関する条例（以下「情報公開条例」）及び横浜市個人情報の保護に関する条例を定め、行政文書や保有個人情報の開示を行っているほか、横浜市情報公開・個人情報保護審査会を設置し、開示決定等に係る審査請求及び情報公開に関する事項について、実施機関の諮問に応じて調査審議している。</p> <p>【効果・有効性】 開示請求に関する実施機関職員への研修の実施やサポートや審査会の調査審議を通じて、制度を円滑に運用することは、事業目的を果たすために必要不可欠である。</p>							
根拠・データ等	<p>①請求文書件数 <推移>元年度17,573件、2年度12,044件、3年度18,000件（見込）、4年度18,000件（見込）</p> <p>②令和元年度の開示、一部開示、非開示、その他件数 <実績>開示7,648件、一部開示8,732件、非開示1,007件、その他186件</p> <p>③審査会における取扱件数 <実績推移>元年度1,460件、2年度1,157件、3年度1,210件（令和3年7月末現在）</p> <p>④審査会における処理件数 <実績推移>元年度739件、2年度125件、3年度349件（令和3年7月末現在）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協議件数（一部開示+非開示）	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	件	実績	9,739	5,516				
審査会開催回数	単位	目標	50	43	67	67	67	67
	回	実績	50	43				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	・平成12年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	審査会経費	9,537	8,715	822	審議の促進を図るための弁護士任用に係る経費の増
	②	その他事務費	323	348	▲ 25	実績による減
細事業合計			9,860	9,063	797	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小林 且典	係長	大杉 健司	係	小池 優
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	
事業名称	市民情報センター運営事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	16,930			25		16,905
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	17,484			26		17,458
増△減	△ 554	0	0	△ 1	0	△ 553

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	13,247	13,243	14,358	16,886	16,886	16,886
	市債+一般財源	13,230	13,226	14,341	16,860	16,860	16,860
決算	事業費	12,551	13,043	14,637			
	市債+一般財源	12,535	13,027	14,621			

事業概要	横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表及び情報公開制度の説明や、行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付や開示を行うなど、本市の情報公開の総合的窓口である市民情報センターの運営を行う。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱、市民情報センターの設置及び運営等に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 市政の運営に当たっては、市民の知る権利を尊重し、市民の市政への理解と信頼を増進させることが重要となる。そのため、市民が市政に関する情報を得られるよう、その保有する情報の公開を進める必要がある。</p> <p>【必要性】 市民情報センターは、市民、事業者及び市職員が自由に利用できる市政の総合的な情報提供窓口である。市民情報センターがあることによって、一括して広く市政情報を得ることが容易にできるので、各所管課への個別の問合せや訪問が必要なくなり、その結果、市民等の利便性及び満足度が上昇するとともに、市政情報を積極的に公開するという市の責務を果たすことが可能となる。</p> <p>【効果・有効性】 市民情報センターは、1日当たり232人(令和2年度実績)が利用しており、横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表や、各種事業PR用リーフレット等の配架による情報提供、行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付・開示の実施など、情報公開の推進に大きな役割を果たしている。 また、区局等が有償頒布を希望する刊行物等の販売を、区局等からの収納委託に基づき市政刊行物・グッズ販売コーナーの運営受託者が受託しており、本市の事業の推進に大きく貢献している。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 <実績推移>元年度94,633人、2年度55,789人、3年度60,000人(見込)、4年度60,000人(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談・案内	単位	目標	17,000	17,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	件	実績	16,937	11,554				
貸出件数	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	件	実績	1,484	1,330				
販売部数(販売コーナー)	単位	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	部	実績	6,987	4,680				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和61年度：事業開始 令和2年度：庁舎移転 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民情報センター管理費	11,269	11,441	▲ 172	実績による減
②	市政刊行物・グッズ販売コーナー運営費		5,617		実績による減	
③	市政記録作成経費		426		実績による減	
細事業合計			16,930	17,484	▲ 554	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小林 且典	係長	大杉 健司	係	小池 優
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	
事業名称	個人情報保護推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,078					8,078
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,012					4,012
増△減	4,066	0	0	0	0	4,066

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	4,298	4,071	4,254	8,078	8,078
市債+一般財源	4,298	4,071	4,254	8,078	8,078	8,078
決算	2,985	2,814	2,509			
市債+一般財源	2,985	2,814	2,509			

事業概要	「横浜市個人情報の保護に関する条例」等に基づき、本市における個人情報の適正管理の確保、市民・事業者等に対する個人情報保護制度の啓発などの個人情報保護施策の推進を図る。						
事業開始年度	平成12年度						
根拠法令・方針決裁等	個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例 等						
事業目的・効果（必要性）	令和元年度には、過去最高の漏えい事故等が発生したことを踏まえ、本市において個人情報が適正に管理されるため、外部による監査や、外部の視点による取扱いの確認、研修を引き続き行っていく必要がある。 「横浜市個人情報の保護に関する条例」等に基づき、横浜市個人情報保護審議会、横浜市個人情報の保護に関する第三者評価委員会により、本市における個人情報保護施策を推進していく。 また、特に取扱いを厳正に行うべき特定個人情報については、外部による監査を実施し、第三者の公平な視点による事務の実施を徹底する。						
根拠・データ等	<p>(1) 横浜市個人情報保護審議会の運営及び特定個人情報保護評価の実施（継続）</p> <p>・「横浜市個人情報の保護に関する条例」で定める事項について、審議等を行う審議会を運営する。 <実績推移> 令和元年度開催件数 9回 令和2年度開催件数 8回 令和3年度開催見込件数 12回 令和4年度開催見込件数 12回</p> <p>・番号法の規定に基づく特定個人情報保護評価の実施にあたり、横浜市個人情報保護審議会において特定個人情報を保有する事務の所管課が作成した全項目評価書の第三者点検を行う。 <実績推移> 令和元年度全項目評価書の点検件数 5件 令和2年度全項目評価書の点検件数 2件 令和3年度全項目評価書の点検件数見込 4件 令和4年度全項目評価書の点検件数見込 3件</p> <p>(2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営（継続）</p> <p>本市における個人情報の取扱いについて、外部委員が調査・評価する委員会を運営する。 <実績推移> 令和元年度開催件数 6回 令和2年度開催件数 3回 令和3年度開催見込件数 7回 令和4年度開催見込件数 7回（実地調査含む）</p> <p>(3) 特定個人情報の外部監査委託事業（新規）</p> <p>特定個人情報の保護のための監査を適正に実施するため監査の外部委託を行う。</p> <p>(4) その他事業</p> <p>・個人情報相談窓口の運営等（継続）</p> <p>市民・事業者等からの相談を受け付ける個人情報相談窓口の運営など、個人情報保護制度に関する情報提供を行う。 <実績推移> 令和元年度相談受付件数 89件 令和2年度相談受付件数 67件 令和3年度相談受付件数見込 100件 令和4年度相談受付件数見込 100件</p> <p>・個人情報（特定個人情報を含む）の保護措置及び個人情報保護制度の周知（継続）</p> <p>本市における個人情報の取扱い等の保護規定を整備し（法改正等により条例を改正）、運用を行う。これに伴い、市民・事業者・所管課からの相談について個人情報相談窓口を含めて対応、職員等を対象とした研修の実施や資料の提供を行う。また、改正個人情報保護法の正しい理解を促進するため、市民・事業者等に制度内容を周知する。WEB会議システムを活用し、コロナ感染防止対策を行いながら、効果的に事業を実施する。</p>						

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
審議会開催回数	単位	目標	13	13	12	12	12	12	12
	回	実績	9	8					
第三者委員会開催回数(実地調査含む)	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	回	実績	6	3					
特定個人情報外部監査実施回数	単位	目標	0	0	0	1	1	1	1
	回	実績	0	0					

事業スケジュール	<p>(1) 横浜市個人情報保護審議会の運営会及び特定個人情報保護評価の実施 年間9回開催（4、8、12月を除く毎月）及び臨時会を年間3回開催予定（不定期）</p> <p>(2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営 実地調査1回及び関連内容の委員会6回開催予定（不定期）</p> <p>(3) 特定個人情報の外部監査委託事業 特定個人情報の保護のための監査を適正に実施するため監査の外部委託を行う。</p> <p>(4) その他事業</p> <p>・個人情報相談窓口 通年（月～金曜 8:45～12:00 13:00～17:00、土・日曜、祝日及び年末年始は除く。）</p> <p>・個人情報（特定個人情報を含む）の保護措置の整備、個人情報の保護に関する支援・相談（通年）及び研修の実施や資料の提供（不定期）</p> <p>・個人情報保護制度の周知 啓発ちらし等を使用して、引き続き市民等に内容を周知する。（通年）</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	審議会、特定個人情報保護評価の実施	2,396	2,394	2
②	第三者評価委員会の運営	1,402	1,409	▲7	報酬費の減
③	特定個人情報外部監査事業		0		外部監査の委託を新規で行うため増
④	その他事業		209		コロナ感染防止のWEB会議システム契約により増
	細事業合計	8,078	4,012	4,066	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	前田 博之	田中 麻衣子	川村 有紀

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	
事業名称	行政文書検索システム運用事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,873					4,873
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,873					4,873
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	17,560	13,899	28,444	4,873	4,873	4,873
算 市債+一般財源	17,560	13,899	28,444	4,873	4,873	4,873
決 事業費	15,404	13,081	21,287			
算 市債+一般財源	15,404	13,081	21,287			

事業概要	文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索を市のホームページから常時行うことができる「行政文書検索システム」の運用を行い、情報公開制度におけるサービスの向上を図る。当該システムは、24時間、市のホームページからの利用が可能で、文書管理システムで登録された文書の文書名、文書保有課、決裁日等の情報が閲覧できる。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の保有する情報の公開に関する条例（第34条等）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 時間外や休日においても、開示請求の対象行政文書の特定に必要な情報を提供し、また常に最新の行政文書目録の提供を行う。また、文書名が特定された請求が可能となることで、所管課等の確認や補正に要する時間・労力を削減する。</p> <p>【必要性】 情報公開制度を推進している横浜市において、行政文書を容易に検索することが可能な当該システムは、大きな意義を有している。他方、職員が起案等をした横浜市保有の行政文書について、平成16年度までは保存文書目録を紙ベースで作成し、市民情報室が冊子として取りまとめたうえで市民情報センターへ配架していたが、平成17年度に、文書管理システムと連携する当該システムが稼働したことにより、市民等は市民情報センターに来館することなくインターネットでの確認が可能となり、利便性が向上したほか、市役所各所管においても、紙ベースでの作成が不要となったことにより、省力化及び省資源化に寄与している。</p> <p>【効果・有効性】 電子申請による開示請求件数は、全体の約24%（令和2年度実績）で開示請求手続きのツールとして定着しており、電子申請も当該システムもインターネットを利用している点において、有効に活用されていると思われる。 平成16年度まで市民情報センターに配架していた紙ベースの保存文書目録は、文書管理システムと連携した当該システムが稼働していることで、作成が不要となっている。 また、文書名が特定された請求が可能となることで、所管課等の確認や補正に要する時間・労力の削減につながっている。</p>							
根拠・データ等	<p>・電子申請による開示請求件数（開示請求全体のうち、電子申請による請求の占める割合） <実績推移>元年度698件（26%）、2年度792件（24%）、3年度800件（25%）（見込）、4年度800件（25%）（見込）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
アクセス件数	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	件	実績	47,978	136,493				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度：運用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政文書検索システム運用事業	4,873	4,873	0	
	細事業合計	4,873	4,873	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小林 且典	係長	大杉 健司	係	小池 優
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	
事業名称	事務管理費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源
令和4年度	1,710	0	0	2		1,708
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,931	0	0	2		1,929
増△減	△ 221	0	0	0	0	△ 221

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	4,343	2,988	2,938	1,736	1,736	1,736
市債+一般財源	4,341	2,988	2,936	1,734	1,734	1,734
決 算 事業費	2,973	2,351	1,614			
市債+一般財源	2,973	2,351	1,614			

事業概要	(1) 一般事務の実施：局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務及び経理調整等を実施します。 (2) 人権啓発研修の推進：局人権啓発研修計画に基づき人権啓発研修を実施します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	協働による地域づくりの推進、スポーツで育む地域と暮らし、市民利用施設の整備・運営と市民サービス充実、人権を尊重した市政運営、市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進等、多岐に渡る事業を円滑に運営するために、局内の事務事業の調整や連絡等を行います。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人権啓発研修 受講者	単位	目標	123	286	286	286	286	286
	名	実績	123	286 (自己学習)				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	(1) 一般事務：局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務、経理調整事務等を実施します。 (2) 人権啓発研修：局内の職員人権啓発研修及び職場研修を、年間をとおし実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般事務費	1,636	1,857	▲ 221	実績による減
	②	人権啓発研修	74	74	0	
細事業合計			1,710	1,931	▲ 221	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	直井 一浩	濱口 剛宏	松井 友希

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	人権施策推進事業	26,590	4,560	26,408	4,568	182	△ 8	
2	犯罪被害者等支援事業	13,314	11,498	14,731	13,305	△ 1,417	△ 1,807	
3	性的少数者等支援事業	7,849	4,323	7,910	3,804	△ 61	519	
4	横浜市人権施策基本指針改訂事業	1,991	1,991	4,085	4,085	△ 2,094	△ 2,094	
	計	49,744	22,372	53,134	25,762	△ 3,390	△ 3,390	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	人権課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	3 款	1 項	2 目	
事業名称	人権施策推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	26,590	16,030		6,000		4,560
補助事業 単独事業						0
令和3年度	26,408	15,840		6,000		4,568
増△減	182	190	0	0	0	△ 8

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	27,855	26,760	26,698	26,590	26,590	26,590
	市債+一般財源	5,128	4,428	4,459	4,560	4,560	4,560
決算	事業費	24,514	22,886	20,651			
	市債+一般財源	13,068	12,337	9,707			

事業概要
「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指し、人権尊重の社会づくりへの取組を率先して進めるため、「横浜市人権施策基本指針（平成10年度策定、令和3年度改訂）」及び「横浜市人権啓発推進計画（平成16年度策定、平成25年度改訂）」等に基づいて、様々な人権課題に対する取組を総合的・体系的に推進します。

事業開始年度 昭和52年度

根拠法令・方針決裁等 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画、横浜市人権施策基本指針、横浜市人権啓発推進計画等

事業目的・効果（必要性）
平成12年に施行された「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」により、地方公共団体は国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有しています。本市では、人権にかかわる問題は市民共通の課題であり、社会全体の課題であるという考えのもと、「横浜市人権施策基本指針」に基づき、人権尊重を基調とした市政運営を行っています。人権問題を自分事として捉えられるようになるために、市民、地域団体、事業者を対象に、多様化・複雑化する人権問題に対応した啓発・研修を行う必要があります。人権施策を市の重要課題と位置づけ、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、人権団体等と連携してより効果的な啓発を推進し、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指します。

根拠・データ等
【人権に関する市民意識調査結果】
①「市民一人ひとりが人権を尊重しあうためにどのようなことを求められるか」（令和2年度）
・人権に対する正しい知識を身につけること 66.4%
・自分の中にある偏見や差別を自覚し、自分は差別してしまうかもしれないことを自覚すること 51.8%
②「人権についての理解を深めるためにすべき取組」（左から上位順）
〈令和2年度〉学校での教育、広報よこはま等の啓発記事、企業向け啓発、人権啓発キャンペーン
〈平成27年度〉学校教育及び企業向け啓発、広報よこはま等の啓発記事、人権啓発キャンペーン、パンフレット等の資料配布
〈平成22年度〉広報よこはまの啓発記事の充実、人権に関するコラムの充実、講演会や研修会、キャンペーン等のイベント
〈平成17年度〉キャンペーン等のイベント、パンフレット等の配付、講演会や研修会、ポスターの掲出
③「一人ひとりの人権意識は10年前に比べて高くなったか」（そう思うと回答した人の割合）
〈令和2年度〉41.1%、〈平成27年度〉41.6%、〈平成22年度〉36.2%、〈平成17年度〉38.1%
④「同和地区、被差別部落について」（知らないと回答した人の割合）
〈令和2年度〉29.6%、〈平成27年度〉21.5%、〈平成22年度〉25.8%、〈平成17年度〉20.5%
⑤「差別された経験がある」
〈令和2年度〉58.5%、〈平成27年度〉56.7%、〈平成22年度〉61.5%、〈平成17年度〉59.5%
⑥「差別した経験がある」
〈令和2年度〉67.8%、〈平成27年度〉46.4%、〈平成22年度〉53.3%、〈平成17年度〉50.0%

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市民意識調査 (基本的な人権が尊重されていると思う人の割合)	単位	目標		50					50
	%	実績		29					
人権相談件数	単位	目標	50	10	25	50	50	50	50
	回	実績	44	2					
生活相談支援 事業相談件数	単位	目標	400	400	400	400	400	400	400
	回	実績	407	358					

事業スケジュール
・昭和52年度：同和対策室設置
・平成16年度：横浜市人権啓発推進計画策定
・令和4年度：人権啓発推進計画の改訂

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人権施策推進調整等事業	7,800	7,823	▲ 23
②	人権啓発・研修推進事業	11,560	11,355	205	企業向け人権啓発の手法見直しにより増
③	同和対策事業費	7,230	7,230	0	
細事業合計		26,590	26,408	182	

本資料は、公正・適正に作成しました。
課長 井上 雄太 係長 生田 麻理子 係 井上 涼佑

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	人権課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	2 目	
事業名称	犯罪被害者等支援事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,314	1,808		8		11,498
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	14,731	1,418		8		13,305
増△減	△ 1,417	390	0	0	0	△ 1,807

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,276	19,000	14,966			14,536	14,536	14,536
市債+一般財源	2,115	17,869	14,137			12,692	12,692	12,692
事業費	4,154	7,082	7,200					
市債+一般財源	3,563	5,215	6,076					

事業概要	<p>犯罪や交通事故の被害者等の相談に応じ、横浜市犯罪被害者等支援条例に基づく支援の提供、各種情報提供や福祉保健サービスの調整のほか、関係機関との支援体制整備、市民の理解・協力の拡大等に取り組むことで、犯罪被害者等の権利利益の保護や被害の軽減・回復を図り、市民の皆様が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。</p>								
事業開始年度	平成24年度								
根拠法令・方針決裁等	犯罪被害者等基本法、犯罪被害者等基本計画、横浜市犯罪被害者等支援条例、横浜市人権施策基本指針								
事業目的・効果(必要性)	<p>犯罪に巻き込まれることにより、例えば、生命を奪われ、家族を失い、障害を負い、財産を奪われるなど、様々な苦しみに襲われます。また、心ないうわさや中傷といった、周囲の配慮を欠く対応などにより、間接的な被害に苦しめられることもあります。こうした事態は、突然見舞われることが多いだけでなく、誰にも起こり得ることから、こうした犯罪被害者等の苦しみを少しでも軽減し、再び平穏な生活を取り戻せるような支援が必要です。</p> <p>神奈川県及び神奈川県警察、認定NPO法人神奈川被害者支援センターの三者が設置する「かながわ犯罪被害者サポートステーション」では、主として被害直後から一定の期間における刑事司法手続き上の支援を行っておりますが、日常生活における被害者等の支援については、身近な自治体の支援が求められています。</p> <p>本市においては、被害直後から長期に渡って様々に変化する被害者等の日常生活上のニーズに応えていくために、「横浜市犯罪被害者相談室」を中心に、区局の関係部署及び関係機関との連携により、身近な基礎自治体としての支援に取り組みます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年横浜市内の刑法犯罪認知件数：13,567件（神奈川県警察犯罪統計による） 令和2年度横浜市犯罪被害者相談室における相談支援件数：実件数158件、延べ件数635件 【令和2年人権に関する市民意識調査】において関心のある人権問題として犯罪被害者等の権利と回答した市民：33.1% 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
相談支援件数	単位	目標	830	880	885	1,050	1,050	1,050	1,050
	件	実績	816	635					
見舞金等給付件数(上記件数中の内訳)	単位	目標	63	63	63	64	64	64	64
	件	実績	17	15					
研修・講演会参加者数	単位	目標	550	550	600	600	600	620	650
	人	実績	457	343					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：事業開始（横浜市犯罪被害者相談室の開設） 令和元年度：横浜市犯罪被害者等支援条例の施行、見舞金等の支援制度の開始 令和3年度：見舞金等の要綱の改正 令和4年度：犯罪被害者等支援グループ事業の開始 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	相談支援事業	10,877	12,825	▲ 1,948	支援見込み件数の見直しによる減
②	研修・普及啓発事業	2,035	1,619	416	制度改正及び事業内容見直しによる増	
③	関係機関等との連携促進事業	202	62	140	事業内容の見直しによる増	
④	管理費・事務費	200	225	▲ 25	事業内容の見直しによる減	
細事業合計		13,314	14,731	▲ 1,417		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒川 正人	生田 麻理子	木本 克己

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	人権課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	2 目	
事業名称	性的少数者等支援事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,849	1,796	1,730			4,323
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	7,910	1,790	2,316			3,804
増△減	△ 61	6	△ 586	0	0	519

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	5,952	2,881	8,833	7,500	4,314	11,814	7,500	4,312	11,812	7,849	4,323	12,172	7,849	4,323	12,172	7,849	4,323	12,172
決算	6,941	3,102	10,043	7,031	3,970	11,001	5,825	2,698	8,523									

事業概要	だれにも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥ることを防止するための取組として、性的少数者専門の相談窓口や当事者同士の交流スペースの提供等をするともに、性的少数者への理解を進めるための啓発や研修、性的少数者や事実婚の方などを対象としたパートナーシップ宣誓制度を実施します。
事業開始年度	平成28年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市人権施策基本指針、人権啓発推進計画、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、性的少数者相談・交流事業補助金交付要綱、横浜市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱

事業目的・効果 (必要性)	性的少数者を専門とした相談窓口等については、国は設けていません。また、神奈川県は平成30年度から専門相談窓口を設けましたが、県西部を中心としたものであるため、市民に一番身近な基礎自治体として、性的少数者を専門とした窓口が必要です。啓発・研修等事業については、国や県も行っていますが、性的少数者について、社会的に十分認識・理解されていない現状においては、本市においても取組が必要不可欠です。 パートナーシップ宣誓制度については、現在の婚姻制度の枠組みのもとで、悩みや生きづらさを抱えている当事者に寄り添うために、適切に運用していく必要があります。また、制度周知等情報発信を進めていくことが、市民・事業者への理解及び協力の促進に繋がるため、身近な基礎自治体として取り組みます。 本事業は各取組を通して、性的少数者の孤立を防ぐとともに、性的少数者への理解を促進し、多様性を認め合う社会の実現をめざすことを目的としています。
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 性的少数者の割合【2018年「LGBTQ+調査」電通ダイバーシティラボ】8.9% パートナーシップ宣誓制度導入都市【令和3年7月1日時点】110都市 関心のある人権問題【令和2年 人権に関する市民意識調査】性的少数者の人権 27.6% 【令和2年度ヨコハマアンケート「LGBTなど性的少数者に関するアンケート」】 <ul style="list-style-type: none"> 「性的少数者やLGBTについて、どのようなイメージを持っているか」 身近にいないのでよく分からない 30.7% 「LGBTなど性的少数者にとって、暮らしやすい社会だと思うか」 あまり暮らしやすいとは思わない 32.0%、暮らしやすいとは思わない 5.8%

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交流スペース参加者	単位	110	65	120	120	120	120	120
	人	実績	95.0	73.0				
個別専門相談予約件数	単位	36	36	36	36	36	36	36
	件	実績	21.0	21.0				
宣誓件数	単位	50	100	100	100	100	50	50
	件	実績	76	85				

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：事業開始 令和元年度：パートナーシップ宣誓制度、事業向け啓発の開始 令和2年度：啓発タペストリーの作成 令和4年度：啓発リーフレット（事業者向け）の作成 令和4年度～：当事者等支援事業、啓発・研修及びパートナーシップ宣誓制度の実施
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 当事者等支援事業	2,826	2,862	▲ 36
② 啓発・研修等事業	4,170	4,143	27	実績による増	
③ パートナーシップ宣誓制度事業	853	905	▲ 52	事業整理による減	
細事業合計		7,849	7,910	▲ 61	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒川 正人	津曲 千秋	清田 愛美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	人権課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	2 目	
事業名称	横浜市人権施策基本指針改訂事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,991					1,991
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,085					4,085
増△減	△ 2,094	0	0	0	0	△ 2,094

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	0	0	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	0	0	0	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0

事業概要	令和3年度に改訂した「横浜市人権施策基本指針 改訂版」(概要版)について、点字・音声版及び外国語版等を作成し、市民・事業者・団体等に周知します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、横浜市人権施策基本指針							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市のあらゆる施策・事業を人権尊重の視点を持って推進するため、その基本姿勢、取組課題、施策の方向性を明らかにするものとして「横浜市人権施策基本指針」を策定しています。(策定：平成10年度、改訂：令和3年度)</p> <p>「横浜市人権施策基本指針」は、横浜市パブリックコメント実施要綱において、「市の長期計画その他の市の重要な基本計画、指針等」に定められており、市民に対する説明責任を果たすとともに、市政情報を積極的に提供することが求められています。そのため、行政機関等に対して合理的配慮を法的義務として定める障害者差別解消推進法と、本市の取組の基本的な考え方を定める障害者差別解消の推進に関する取組指針の趣旨を踏まえ、「点字・音声版」を作成し、情報保障に努める必要があります。また、外国人市民等に対して、情報提供を行う際の基本的な考え方を定める横浜市多言語広報指針の趣旨に基づき、「外国語版(英語・中国語(簡体字)・ハングル)」による情報提供を進めるとともに、平易でわかりやすい表現である「やさしい日本語」による広報が求められています。</p> <p>本事業は視覚障害者や聴覚障害者、外国人市民等全てのの人に情報保障を図るとともに、市民・事業者・団体等に周知、理解を促すことで、人権尊重の社会の実現を目指すことを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市の外国人人口(政策局統計情報課の統計情報より) 令和2年3月 105,287人、令和3年3月 101,614人 横浜市で身体障害者手帳(視覚障害、聴覚・平衡機能障害)の交付状況(横浜市統計書より) 令和元年度 15,357人、令和2年度 15,475人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
	部	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：「横浜市人権施策基本指針 改訂版」の策定、概要版の作成 令和4年度：「横浜市人権施策基本指針 改訂版」(概要版)の点字・音声版及び外国語版等の作成及び周知 令和8年度：「横浜市人権施策基本指針 改訂版」の改訂(予定) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市人権施策基本指針改訂事業	1,991	4,085	▲ 2,094	事業整理による減
	細事業合計	1,991	4,085	▲ 2,094		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	黒川 正人	係長	津曲 千秋	係	長坂 華奈絵

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	「広報よこはま」発行事業	359,477		384,692		△ 25,215	△ 8,866	
2	テレビ・ラジオ広報事業	120,619	120,619	146,399	146,399	△ 25,780	△ 25,780	
3	インターネット広報事業	51,535		43,447		8,088	8,088	
4	季刊誌「横濱」協働編集事業	2,786	2,297	9,094	8,353	△ 6,308	△ 6,056	
5	「暮らしのガイド」協働編集事業	7,793	7,793	9,253	9,253	△ 1,460	△ 1,460	
6	市政広報動画制作事業	7,854	7,854	8,950	8,950	△ 1,096	△ 1,096	
7	「県のたより」配布事務	123,667	0	124,800	0	△ 1,133	0	
8	「庁内報」制作事業	898	898	990	990	△ 92	△ 92	
9	広報企画調整事務	13,637	13,611	13,939	13,911	△ 302	△ 300	
10	戦略的広報・プロモーション推進事業	117,600	117,600	0	0	117,600	117,600	○
-	広報課 小計	805,866	608,251	741,564	526,213	64,302	82,038	
11	広聴事業	9,897	9,890	11,625	11,618	△ 1,728	△ 1,728	
12	市民相談事業	43,767	43,687	44,165	44,081	△ 398	△ 394	
13	横浜市コールセンター事業	280,871	270,871	297,425	287,425	△ 16,554	△ 16,554	
-	広聴相談課 小計	334,535	324,448	353,215	343,124	△ 18,680	△ 18,676	
	計	1,140,401	932,699	1,094,779	869,337	45,622	63,362	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目		
事業名称	「広報よこはま」発行事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	359,477	0	52,073		0	
補助事業 単独事業						0
令和3年度	384,692	0	68,422		0	0
増△減	△ 25,215	0	△ 16,349	0	0	△ 8,866

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債＋一般財源	297,216	295,283	301,743	294,107	294,107	294,107
決 算	306,162	320,801	322,668			
市債＋一般財源	278,760	291,979	287,817			

事業概要	市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、毎月1日を基準日として「広報よこはま」市版を発行し、市の施策・事業等を市民に周知します。								
事業開始年度	昭和24年3月								
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領								
事業目的・効果 (必要性)	<p>「広報よこはま」は、市の最も基本的な広報媒体であり、市民生活に必要不可欠です。</p> <p>令和2年度の「広報に関するアンケート」においても、約7割の人が市政情報を入手する主な手段として「広報よこはま」を挙げています。より多くの市民に手にとってもらえるよう、見やすく、わかりやすい紙面づくりに取り組み、円滑な配送・施設等への配架を行います。さらには、障害のある方・外国人市民にも市政情報をもれなく届けるため、広報よこはま点字版等の発行や多言語対応も実施します。</p> <p>また、総務省「令和2年情報通信白書」によると、2019年のインターネット利用率（個人）は89.8%となっています。情報入手手段が多様化している情勢を踏まえ、インターネット、広報閲覧サービスも活用し「広報よこはま」を届けます。</p> <p>本事業は、各事業を通して市の施策、事業等を市民に周知し、市民の市政への理解を得るとともに、円滑な市政運営に資することを目的としています。</p>								
根拠・データ等	<p>【令和2年度横浜市の広報に関するアンケート調査】 市政情報の入手方法 令和2年度67%、平成29年度70%、平成27年度73%</p> <p>【総務省「令和2年情報通信白書」（令和2年8月発行）】 2019年インターネット利用率（個人）：89.8%、端末別インターネット利用率：「スマートフォン」（63.3%）が「パソコン」（50.4%）を上回る、年齢階層別インターネット利用率：13～69歳までの各階層で9割超</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
発行部数	単位	目標	1,586,000	1,595,000	1,599,250	1,600,400	1,600,400	1,600,400	1,640,000
	部/月	実績	1,573,058	1,570,433					
広報に関するアンケート調査結果 (市政情報入手のための手段の割合)	単位	目標	-	70	-	-	70	-	-
	%	実績	-	67					
事業スケジュール	毎月1日発行								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会町内会等配布謝金	139,126	140,400	▲ 1,274
②	広報よこはま印刷・合本作成		86,189		印刷部数見直しによる減
③	北部・南部配送		86,352		単価見直しによる減
④	補完配布		40,848		令和2年度の実績による減
⑤	各駅メンテナンス		2,218		令和2年度の実績による減
⑥	デザイン委託等		5,530		テキスト作成の見直し等による減
⑦	点字版作成		3,564		契約実績による減
⑧	音声版作成		16,858		契約実績による減
⑨	多言語翻訳		2,733		翻訳言語数の見直しによる減
	細事業合計	359,477	384,692	▲ 25,215	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	遠藤 美文	片柳 佑太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目		
事業名称	テレビ・ラジオ広報事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	120,619	0	0	0	0	120,619
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	146,399	0	0	0	0	146,399
増△減	△ 25,780	0	0	0	0	△ 25,780

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	138,794	145,154	146,470	120,619	120,619	120,619
市債＋一般財源	138,794	145,154	146,470	120,619	120,619	120,619
決 算 事業費	143,585	144,911	146,073			
市債＋一般財源	143,585	144,911	146,073			

事業概要	本市の重要施策や重点事業、また、集客に繋がる観光・イベント情報などを、視聴者に分かりやすく紹介します。							
事業開始年度	tvk (昭和47年度) ラジオ日本 (昭和33年度) FMヨコハマ (昭和60年度) インターFM (平成8年度) ニッポン放送 (平成24年度) 文化放送 (平成26年度)							
根拠法令・方針決裁等	令和2年3月3日 副市長決裁							
事業目的・効果 (必要性)	地元のテレビ・ラジオ局を通じて、最新の市政情報や横浜の観光・イベント情報を分かりやすく迅速に伝えることで、市政に対する市民の理解が深まり、市民生活の充実につながります。また、市内外から市内各地への集客につながります。							
根拠・データ等	・総務省「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究」(平成27年)では、ニュースを視聴する手段として、全年代で「テレビを見る」との回答が5割を超え、年代を問わずテレビがニュース視聴の最も一般的な手段となっている。 ・東日本大震災(2011年)の被災者を対象に、日本民間放送連盟研究所が行った調査では、災害情報を得るのに最も有用だった情報源は「ラジオ(59.6%)」となっている。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
テレビ視聴率	単位	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	%	実績	8.3	9.2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	広報ラジオ事業：ラジオ日本 昭和33年度開始 広報テレビ事業：tvk (テレビ神奈川) 昭和47年度開始 広報ラジオ事業：FMヨコハマ 昭和60年度開始 広報ラジオ事業：インターFM897 平成8年度開始 広報ラジオ事業：ニッポン放送 平成24年度開始 広報ラジオ事業：文化放送 平成26年度試行的に開始 平成27年度から本格実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	テレビ広報事業		94,160		
	②	ラジオ広報事業		52,239		番組見直しによる減
細事業合計			120,619	146,399	▲ 25,780	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤千香	田辺恵美	佐藤和義

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-3 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3
事業名称	インターネット広報事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	51,535	0	0		0	
補助事業 単独事業						0
令和3年度	43,447	0	0		0	
増△減	8,088	0	0	0	0	8,088

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	496,350	174,941	45,418	47,300	47,300	47,300
算 市債+一般財源	489,350	160,941	38,418	44,900	44,900	44,900
決 事業費	495,099	132,669	44,756			
算 市債+一般財源	471,898	129,144	43,872			

事業概要
横浜市ウェブサイトと安定稼働させるためのシステム運用保守のほか、LINE管理ツールの運用保守等を行い、市ウェブサイトおよびSNSによる適時・的確な情報発信を行います。また、市ウェブサイトのコンテンツの充実や外国人市民等へ向けた多言語ページの運用管理等、利用者にとって使いやすいウェブサイトを目指します。

事業開始年度 平成26年度

根拠法令・方針決裁等 平成25年10月調整会議「横浜市Webサイト運営体制の変更とサイトリニューアルについて」

事業目的・効果 (必要性)

【市ウェブサイト運用・保守】
ウェブサイトは、広域性、情報量、即時性に優れており、広報媒体の中でもよく利用されるものであることから、CMSのシステム運用保守を行うことで、ウェブサイトの安定稼働を実現し、また、コンテンツを充実させることで、利用者にとって使いやすく、適時情報が入手できるウェブサイトを提供します。

【LINE公式アカウント運用・保守等】
スマートフォンの利用者は、年々増加しており、月間利用者数も多く、プッシュ型の情報発信が可能なコミュニケーションアプリ「LINE」を活用することで、本市の発信力の強化につなげます。また、LINEのメニューを通じて、関心の高いウェブ情報へのリンクや各種オンライン手続き等の行政情報のプラットフォームとしても活用することで、利用者の利便性の向上を図るとともに、友だち登録者数の増加につなげ、より多くの利用者へ情報が発信できる環境を整えます。また、ソーシャルメディアの活用促進に向けた庁内職員研修を実施します。

【多言語ウェブページ】
外国人市民が必要とする行政情報、生活情報を英語、中国語（簡体字）、ハングル及びやさしい日本語で発信しています。毎年度所管課で内容の確認を行い、更新に係る翻訳委託を広報課で一括して行います。

根拠・データ等

【市ウェブサイト運用・保守】
・市ウェブサイトコンテンツ数の推移：元年度59,672ページ、2年度62,886ページ

【LINE公式アカウント運用・保守等】
・スマートフォン世帯普及率（総務省・通信利用動向調査）：<推移>元年度83.4%、2年度86.8%
・LINEアプリ 月間アクティブユーザー数（LINE社公表資料）：令和3年3月末 8,800万人
・横浜市LINE公式アカウント 友だち登録者数：令和3年3月末 28万人

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市ウェブサイトアクセス数	単位	目標	9,000,000	9,500,000	10,000,000	10,400,000	10,700,000	10,900,000	11,000,000
	アクセス	実績	9,056,455	11,518,893					
LINE友だち登録者数	単位	目標		15	45	55	60	66	72
	万人	実績		28					
多言語ページ4言語総アクセス数	単位	目標	0	402,000	402,000	402,000	402,000	402,000	402,000
	アクセス	実績	0	413,322					

事業スケジュール

- 平成26～27年度 市ウェブサイト再構築の要件整理及びCMS等の設計に着手 ～サイトリニューアル公開予定日を延期
- 平成28～29年度 市ウェブサイト再構築計画の再検討（コンサルティング導入）～CMS等の要件再整理（構築事業者と契約）
- 平成30年度 CMS等の設計・構築、ウェブアクセシビリティJIS規格試験、市ウェブサイトのリニューアル公開
- 令和元年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、スマートニュース連携機能構築
- 令和2年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINE公式アカウントの運用開始、LINE管理ツールの導入・構築
- 令和3年度 新ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINE管理ツールの運用保守

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	市ウェブサイト運用・保守等	45,084	39,221	5,863	インターネット利用環境変更による増
②	LINE公式アカウント運用・保守等	5,552	3,000	2,552	職員向け研修の実施による増	
③	多言語ウェブページ制作	899	1,226	▲ 327	実績に伴う減	
細事業合計		51,535	43,447	8,088		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 茂利	永森 丈晴	後澤 彩花

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	
事業名称	季刊誌「横浜」協働編集事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,786			489		2,297
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	9,094			741		8,353
増△減	△ 6,308	0	0	△ 252	0	△ 6,056

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	6,805	8,865	9,082	2,786	2,786	2,786
	市債+一般財源	5,507	7,567	7,759	2,297	2,297	2,297
決算	事業費	6,707	8,973	9,091			
	市債+一般財源	5,840	8,372	8,293			

事業概要	横浜の文化・歴史・自然などの魅力を市内外に発信するため、季刊誌「横浜」をリニューアルして発行します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	-							

事業目的・効果 (必要性)	季刊誌「横浜」は平成15年度に創刊し、平成17年度からは民間事業者との協働編集により発行してきました。過去10年以上継続して同一の事業者が協働事業者となっており、他にプロポーザルに応募する事業者がいませんでした。この事業者から令和4年度に向けたプロポーザルには参加できないとの意向が示されたため、これまでどおりの発行が困難です。そのため、コンセプトや発行回数等を見直し、リニューアルした内容の冊子を発行します。							
------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	【令和2年度横浜市の広報に関するアンケート調査】 季刊誌「横浜」を読んでいる人（「毎号読む」、「ほとんど毎号読む」、「たまに読む」の合計）：8% 60歳代以上で季刊誌「横浜」を読んでいる人（「毎号読む」、「ほとんど毎号読む」、「たまに読む」の合計）：10%以上							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年間発行部数	単位	目標	36,000	36,000	36,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	部	実績	38,000	36,000					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	令和4年 4～9月：発行のあり方・体制など検討 10月：協働事業者募集 令和5年 1～2月：編集 3月：発行							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	季刊誌「横浜」協働編集	2,786	9,094	▲ 6,308	現行誌休刊による発行回数の減
細事業合計		2,786	9,094	▲ 6,308		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	川口 ルリ子	高木 康行

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	
事業名称	「暮らしのガイド」協働編集事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,793	0	0	0	0	7,793
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	9,253	0	0	0	0	9,253
増△減	△ 1,460	0	0	0	0	△ 1,460

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	9,536	9,541	8,902
市債+一般財源	9,536	9,541	8,902
決 算	9,448	9,476	8,672
市債+一般財源	9,448	9,476	8,672

令和5年度	令和6年度	令和7年度
7,793	7,793	7,793
7,793	7,793	7,793

事業概要	主に転入者向けに、新しく横浜で生活するにあたっての必要な情報を伝えるため、市民生活便利帳「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集・発行します。							
事業開始年度	昭和37年							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	主に転入者向けに、市民の日常生活に必要な、さまざまな行政サービスや施設を紹介する生活便利帳「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し発行します。市外から転入されてきた方に区役所窓口で配布するほか、希望者に公共施設で配布します。本事業は、冊子を通じて、新しく横浜で生活するにあたっての必要な情報を伝えることを目的としています。							
根拠・データ等	発行部数16万部以上（転入者用15万部、希望者用1万部以上） 2020年1～12月転入者数 142,051人（横浜市外から市内への転入）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発行部数	単位	目標	25万	20万	20万	16万	16万	16万
	部	実績	25万	20万				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和37年 初めて「市民生活便利帳」として1,500部発行 昭和39年 全世帯を対象に配布 昭和55年以降 3～4年おきに全世帯に配布 平成11年以降 毎年発行し、転入者・希望者に配布 平成17年度版以降 民間企業と協働で編集（プロポーザルにより事業者決定）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	暮らしのガイド 点字版作成事業		1,105	
②	暮らしのガイド ページ買取事業		7,252		発行部数・配送箇所数の見直しのため
③	暮らしのガイド デイジー版作成事業		137		
④	暮らしのガイド 電話番号確認事業		759		実績による減
細事業合計		7,793	9,253	▲ 1,460	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	遠藤 美文	三浦 由嗣

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	
事業名称	市政広報動画制作事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,854	0	0	0		7,854
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,950	0	0	0	0	8,950
増△減	△ 1,096	0	0	0	0	△ 1,096

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	17,636	17,836	14,894	7,854	7,854	7,854
算 市債+一般財源	17,636	17,836	14,894	7,854	7,854	7,854
決 事業費	17,094	15,636	11,696			
算 市債+一般財源	17,094	15,636	11,696			

事業概要	重要な市政情報をテーマとする会議等の総括動画や本市の広報媒体等を紹介する15秒の動画を制作・放映し、訴求力の高い「動画」を活用した広報を実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>市政情報の入手方法は、「広報紙(広報よこはま)」「回覧板」が主な入手方法となっていますが、近年の情報入手手段の多様化に合わせ、本市も情報発信力を強化する必要があります。そこで、ウェブなど様々なツールで訴求可能な動画による発信を強化します。</p> <p>また、「広報紙(広報よこはま)」と「回覧板」により市政情報を入手する市民は、年代が上がるほど多い傾向があるため、日ごろ市政情報に触れることの少ない勤労世代や就学世代などに向けた強制視認性の高い広報として、交通機関等でのデジタルサイネージを活用した広報を行います。</p>							
根拠・データ等	<p><令和2年度 横浜市の広報に関するアンケート調査 結果報告書></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政情報の入手方法(全体) 広報紙(広報よこはま):67%、回覧板:37% ・市政情報の入手方法(年齢別) 広報紙(広報よこはま) 全体:67%、70歳以上:83%、60~69歳:79%、50~59歳:71% ・市政情報の入手方法(18~29歳) 電車やバスなどの車内広告:33%、電車やバス車内のデジタルサイネージ:20%、一般のソーシャルメディア:17% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
CATVの放送回数	単位	目標	3,200	3,200	900	0	0	0
	回	実績	3,182	2,932				
サイネージ放映画面数	単位	目標	1,000	1,000	1,300	1,300	1,300	1,300
	画面	実績	995	1,211				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度:事業試行実施 ・平成26年度:事業開始 ・平成30年度:サイネージ放映場所拡充(市民防災センター) ・令和元年度:サイネージ放映場所拡充(横浜ラポール) ・令和3年度:ケーブルテレビ番組制作・放映見直し(特集の更新を毎月から隔月へ見直し) ・令和4年度:ケーブルテレビ番組制作・放映廃止 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ケーブルテレビ番組制作・放映	0	4,594	▲ 4,594	細事業終了による減
	②	デジタルサイネージ動画制作・放映	7,854	4,356	3,498	会議総括等広報動画作成による増
細事業合計			7,854	8,950	▲ 1,096	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 千香	係長	田辺 恵美	係	松本 善孝
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-3 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目		
事業名称	「県のたより」配布事務					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	123,667	0	123,667	0	0	0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	124,800	0	124,800	0	0	0
増△減	△ 1,133	0	△ 1,133	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	129,024	125,760	124,800	123,667	123,667	123,667
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	126,082	125,584	123,667			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	県の依頼を受け、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	県の依頼により、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて配布することにより、市政だけでなく、県政情報に触れることを目的に行っています。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
謝金支払額	単位	目標	126,046	126,240	124,800	123,667	123,667	123,667
	千円	実績	125,584	123,667				
事業スケジュール	令和4年4月：謝金の区配 令和4年9月：上半期謝金支出 令和5年3月：下半期謝金支出							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	県広報紙自治会町内会等配布謝金		123,667	124,800	▲ 1,133
	細事業合計		123,667	124,800	▲ 1,133	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	遠藤 美文	片柳 佑太

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	
事業名称	「庁内報」制作事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	898	0	0	0	0	898
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	990	0	0	0	0	990
増△減	△ 92	0	0	0	0	△ 92

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	4,460	4,460	4,526	898	898
市債+一般財源	3,534	3,534	2,841	898	898	898
事業費	4,634	5,236	4,932			
市債+一般財源	3,878	3,832	3,892			

事業概要	本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯醸成やモチベーション向上の一助となるような「庁内報」を制作します。						
事業開始年度	昭和43年度						
根拠法令・方針決裁等							

事業目的・効果 (必要性)	<p>本市の事業や施策をより分かりやすく紹介するだけでなく、その裏で努力する職員にスポットを当てることで、職員の誰もが本市の事業や施策を理解し、より多くの職員に関心を持ってもらえる内容にします。また、職員が登場するコーナーを作るなど、親しみやすいページ構成により、「チーム横浜」としてのタテ・ヨコ・ナナメのつながりを強化し、業務へのモチベーションの向上につなげます。</p> <p>※なお、令和3年度より紙版を廃止し、YCAN（内部・外部）で閲覧できるウェブ版のみの制作とすることで、印刷費や配送費の経費を削減しました。</p>						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>庁内報 主要記事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特集（重点政策や重点PR事項に関する事業を中心に、目的や意義などを掲載） ・市長コラム（市長から職員へのメッセージと市長の意思の周知） ・市政の動き（主な記者発表内容を掲載） ・庁内ニュース（ニュース性の高い取組を紹介し、事業や企画に活用できる仕事のヒントを提供） 						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
月間アクセス数平均	単位	目標	—	—	15,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	人	実績	1,708	1,682					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	毎月1回（15日）YCANで配信
----------	------------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	庁内報制作	898	990	▲ 92	実績に伴う減
	細事業合計	898	990	▲ 92	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	川口 ルリ子	上葛 みはる

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	
事業名称	広報企画調整事務				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,637			26		13,611
補助事業 単独事業						0
令和3年度	13,939			28		13,911
増△減	△ 302	0	0	△ 2	0	△ 300

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	14,198	14,186	17,235	17,137	13,637	13,637
算 市債+一般財源	14,162	14,158	17,207	17,111	13,611	13,611
決 事業費	13,965	12,987	15,046			
算 市債+一般財源	13,938	12,960	15,019			

事業概要	市政広報、広聴及び相談事業についての審議のため、横浜市広報企画審議会を開催します。また、各事業における媒体の実態を把握し運営の改善の基礎資料とするため、3年に一度アンケート調査を行うなど、課業務運営に係る事務経費を支出します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針針裁等	広報企画審議会条例（昭和39年6月制定）、広報企画審議会規則（昭和39年6月制定）							
事業目的・効果 (必要性)	<ol style="list-style-type: none"> 横浜市広報企画審議会 市の広報・広聴相談事業に対して委員から御意見等をいただき、市政広報の民主的かつ効率的な運営を図ります。 広報に関するアンケート調査 今後の市広報業務や媒体改善に向けた資料とするため、市民の市政情報入手手段や各広報媒体の利用頻度等について、3年に一度アンケート調査を実施します。 会計年度任用職員任用 会計年度任用職員を3名任用します。 広報事務 課業務の企画・調整に係る事務経費 研修 広報マインドを醸成し、市全体で広報を効果的に行うため、広報研修、やさしい日本語研修を行います。 やさしい日本語書換え支援システム 職員が文章をやさしい日本語に書き換える際の支援を行うため、システムを利用します。 							
根拠・データ等	<p><審議会></p> <ul style="list-style-type: none"> 広報企画審議会開催実績 【令和元年度】 第1回 市ウェブサイトのリニューアルと今後の取組について（9月6日 開催） 第2回 横浜市民コールセンターにおける利用者満足度の向上について（1月28日 開催） 【令和2年度】（新型コロナウイルスの影響により開催回数は1回） 新型コロナウイルス感染症に関する広報の取組について（11月11日 開催） <p><研修></p> <ul style="list-style-type: none"> 広報基礎研修開催実績 【令和元年度】 7月30日 はじめての広報、紙面（チラシ）づくりで気をつけたいこと、ウェブサイトとソーシャルメディアの活用、ブランディングの基礎※集合研修にて実施 【令和2年度】 7月17日～8月31日 はじめての広報、紙面（チラシ）づくりで気をつけたいこと、ウェブサイトとソーシャルメディアの活用※eラーニングで配信 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
審議会開催回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1				
アンケート回収率	単位	目標	-	50.0	-	-	50	-
	%	実績	-	44.0				
広報基礎研修参加人数	単位	目標	150	100	100	100	100	100
	人	実績	80	192				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・広報企画審議会年2回開催予定（8月、1月） ・広報研修年2回開催予定（基礎7月、実務10月） ・やさしい日本語研修年2回開催予定（7月、11月） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	審議会委員報酬	513	502	11
②	広報に関するアンケート調査	0	0	0	3年間隔で実施(令和2年度実施)
③	会計年度任用職員任用	10,449	10,484	▲ 35	期末手当支給率の変更等による減
④	広報事務	2,023	2,260	▲ 237	実績に伴う減等
⑤	研修	152	193	▲ 41	やさしい日本語研修開催回数等の減(3回→2回)
⑥	やさしい日本語書換え支援システム	500	500	0	
	細事業合計	13,637	13,939	▲ 302	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亜希子	川口 ルリ子	片野 彩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広報課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	
事業名称	戦略的広報・プロモーション推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	117,600					117,600
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	117,600	0	0	0	0	117,600

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
117,600	117,600	117,600
117,600	117,600	117,600

事業概要	戦略的広報・プロモーションを展開するための基本方針を新たに策定し、市民への効果的な情報発信、市内外への横浜の魅力発信をより効果的に行います。また、SNSなどでの広報を積極的に行うとともに、外部有識者からの助言など効果測定に基づいた情報発信を実施します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【広報・プロモーション基本方針の策定】 市政情報発信の基本方針として、戦略的に広報・プロモーションを展開するための基本方針を策定します。この方針に基づき、各区局のトーン・マナーの統一や年間計画・重点プロモーション等を企画し、ターゲットに応じた媒体を活用した市民及び市内外への情報発信を行います。</p> <p>【各種メディアによる広報・プロモーションの実施】 SNSなどを活用し、市の多様な取組や魅力（企業の集積や環境、住みやすさ等）を発信することで、市民の施策への理解促進や、シビックプライドの醸成・都市ブランドの向上につなげます。</p> <p>【効果測定とPDCAサイクルの実施】 メディア露出のクリッピングや分析、外部の有識者や専門家による助言など、事業の効果測定や課題の抽出に基づく改善を行い、PDCAサイクルを回しながら効果的な事業を展開します。</p>							
根拠・データ等	<p>令和2年度 横浜市での広報に関するアンケート調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政情報（事業や行事、お知らせなど）について「特に情報を得ていない」と回答した人の割合 11% ・横浜の魅力（観光名所・グルメ・歴史など）に関する情報について「特に情報を得ていない」と回答した人の割合 11% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基本方針	単位	目標			策定	推進	推進	推進
		実績						
事業スケジュール	<p>広報・プロモーション基本方針の策定：令和4年12月</p> <p>各種メディアによる広報・プロモーションの実施：令和4年4月～令和5年3月</p> <p>効果測定とPDCAサイクルの実施：令和4年4月～令和5年3月</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	戦略的広報プロモーションの基本方針策定		0	
②	各種メディアによる広報・プロモーションの実施		0		
③	効果測定とPDCAサイクルの実施		0		
細事業合計		117,600	0	117,600	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐藤 亜希子	川口 ルリ子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広聴相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	
事業名称	広聴事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,897			7		9,890
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	11,625			7		11,618
増△減	△ 1,728	0	0	0	0	△ 1,728

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	15,395	15,201	12,172	9,956	9,956	9,956
市債+一般財源	15,388	15,194	12,165	9,949	9,949	9,949
決 算	13,443	17,798	10,792			
市債+一般財源	13,435	17,789	10,782			

事業概要
 様々な手段で寄せられる意見、要望、提案、苦情等の市民の声を、各種広聴事業を通じて幅広く受け止め、市民ニーズを的確に把握して市政に反映します。寄せられた意見などに対し分かりやすく迅速な回答を行うとともに、寄せられた市民の声の施策反映事例や対応状況等についても積極的に公表することで、市政の信頼性・透明性を高め、共感と信頼の市政の推進に役立ちます。こうした取組を通じて、市民の皆様から多くの建設的な意見・提案が寄せられ、一層の施策反映を促し、広聴と施策の好循環を目指します。

事業開始年度
 下記事業スケジュールのとおり

根拠法令・方針決裁等
 「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、ヨコハマアンケート実施要領、広聴情報データベースシステム取扱要綱

事業目的・効果 (必要性)

- 「市民の声」事業
 様々な手段で寄せられる市民のご意見・ご要望を受け止め、迅速な回答を行うとともに、本市の施策・事業に生かすことにより、市民満足度の向上や共感と信頼の市政の推進に役立ちます。
- 市政推進事業
 (1) ヨコハマアンケート
 公募した市民等を対象に、インターネットを活用して市政に関するアンケートを実施し、アンケート結果をホームページで公表するとともに、施策や事業の企画、効果の測定、改善等に活用します。
 (2) 横浜10大ニュース
 市民の皆様から1年間を振り返りながら横浜市、あるいは市政への関心を深める機会を提供するとともに、市民の関心が高いニュースを投票により把握します。
- 市長の集会広聴
 市長が市民と直接意見交換を行い、市政に関するさまざまな「市民の声」を市政に反映していきます。
- 広聴情報データベースシステム
 市民の皆様からいただいたご意見・ご要望等やそれに対する回答等を一元的に蓄積し、その情報を庁内で共有します。いただいたご意見・ご要望等への迅速な対応を促すとともに、統計・分析などに活用します。
- 広聴事務費
 広聴事業を円滑に運営するための諸経費です。

根拠・データ等

- 広聴データベースシステム処理件数
 元年度 17,126件、2年度 19,611件
- ヨコハマアンケート実施回数
 元年度16回、2年度16回、3年度20回(見込)、4年度20回(見込)
- 市長の集会広聴実施回数
 元年度6回、2年度0回、3年度14回(見込)、4年度14回(見込)

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広聴データベースシステム処理件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	件	実績	17,126	19,611					
ヨコハマアンケート	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	16	16					
市長の集会広聴	単位	目標	20	14	14	14	14	14	14
	回	実績	6	0					

事業スケジュール

- S49年度 市政推進事業開始
- H16年度 データベースシステム運用開始、ヨコハマアンケート開始
- H17年度 データベースシステム文書管理システム等との連携・公表開始、市民の声事業開始
- H20年度 データベースシステム施策反映検証処理システム運用開始
- H21年度 めくもりトーク開始 ・H22年度 ティーマーケティング開始
- H29年度 データベースシステムサーバー機器の仮想プラットフォームへの移行

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 「市民の声」事業	671	671	0
② 市政推進事業	754	819	▲ 65	eアンケートプレゼント廃止による減
③ 市長の集会広聴	295	295	0	
④ 広聴情報データベースシステム事業	4,754	4,812	▲ 58	リースの更新による減
⑤ 広聴事務費	3,423	5,028	▲ 1,605	区会計年度任用職員雇用、広聴研修事業の見直しによる減
細事業合計	9,897	11,625	▲ 1,728	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 櫻井 智	係長 成田 雅徳	庶務担当 神内 由香	係
--------------------	---------	----------	------------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広聴相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-3 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目		
事業名称	市民相談事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	43,767		26	54		43,687
補助事業 単独事業						0
令和3年度	44,165		30	54		44,081
増△減	▲ 398	0	▲ 4	0	0	▲ 394

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	47,547	47,810	44,780	44,129	44,129	44,129
算 市債+一般財源	47,466	47,748	44,726	44,049	44,049	44,049
決 事業費	46,971	47,132	42,618			
算 市債+一般財源	46,909	47,068	42,540			

事業概要	複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談をはじめ専門家による各種相談を実施します。また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決にさらに役立ててもらうため、身近な法律問題についてわかりやすく解説する「市民法律講座」を、昭和50年より神奈川県弁護士会と共催で毎年開催しています。							
事業開始年度	昭和38年度							
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法							
事業目的・効果 (必要性)	複雑・多様化する社会の中で、市民の抱える様々な問題や不安の解消に向け、弁護士などの専門家がアドバイスをを行い、市民生活の安定に資することを目的に昭和38年に市民相談事業を開始しました。開始当初は週1回の法律相談でしたが、昭和46年に司法書士（登記）相談、昭和58年に宅地建物相談と種類・回数を増やし、現在は様々な相談を行っています。 また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決にさらに役立ててもらうため、弁護士が身近な法律問題についてわかりやすく解説する「市民法律講座」を、昭和50年より神奈川県弁護士会と共催で開催しています。							
根拠・データ等	◆令和2年度実績 法律相談3,822件/司法書士相談392件/宅地建物相談222件/公証相談15件/交通事故相談415件/市政・一般相談1,156件 (相談内容内訳) 相続996件/不動産684件/離婚523件/債務等510件 など							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	単位	目標	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400
	件	実績	18,957	14,660				
法律相談 実施率	単位	目標	95	95	95	95	95	95
	%	実績	87	94				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	昭和26年度 市民相談室開設 昭和38年度 法律相談等の専門相談開始 昭和42年度 交通事故相談開始 昭和46年度 司法書士（登記）相談開始 昭和58年度 宅地建物相談開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	専門相談、市民法律講座、事務費等	22,888	23,044	▲ 156	委託費の見直し等による減
②	会計年度任用職員経費	20,879	21,121	▲ 242	実績による減	
細事業合計		43,767	44,165	▲ 398		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民相談室
	谷 章子	神山 俊宏	藤原 尚子 係

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広聴相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-3 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目		
事業名称	横浜市コールセンター事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	280,871			10,000		270,871
補助事業 単独事業						0
令和3年度	297,425			10,000		287,425
増△減	△ 16,554	0	0	0	0	△ 16,554

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	208,492	234,959	297,563	280,871	289,204	295,871
算 市債+一般財源	198,492	224,959	287,563	270,871	279,204	285,871
決 事業費	207,228	259,262	297,506			
算 市債+一般財源	197,228	249,262	287,506			

事業概要	各種手続・窓口案内・市の施設・イベント情報・市営交通などのお問合せに対応する、横浜市コールセンターを運用しており、区役所代表電話（終日対応区17区（保土ヶ谷区以外）、閉庁時間・閉庁日対応区1区（保土ヶ谷区））及び市庁舎代表電話の交換業務も実施している。 また、令和3年4月から横浜市ウェブサイトにて横浜市AIチャットボットの運用を開始している。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	電子市役所推進計画							
事業目的・効果 (必要性)	市民サービス向上のため、利用者が各種手続・窓口案内・市の施設・イベント情報・市営交通などに関する情報等、横浜で生活する又は横浜市を訪れる上で必要となる様々な情報を、開庁時間、開庁日に拘らず簡単に入手できることを目的として、横浜市コールセンター（区役所代表電話及び市庁舎代表電話含む。）を運営している。 横浜市コールセンターでは、8時から21時まで年中無休で市政情報、イベント情報、市役所・区役所での手続きなど情報をワンストップで提供している。また、区役所代表電話（8時から21時まで年中無休）及び市庁舎代表電話（開庁時間のみ）の交換業務では、迅速かつ正確に所管課に転送することを基本としているが、簡易な問合せは可能な限りワンストップで回答している。 令和元年度以降、平均約74万件/年の問い合わせに対応しており、横浜市コールセンター（664-2525）では、受電件数の70.2%（令和2年度実績）は所管課へ転送することなく用件が完了している。また、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務では、受電件数の半数程度（令和2年度実績）はコールセンターで用件が完了している。電話応対業務の外部委託により、ワンストップ回答によるお客様満足度の向上と、職員の業務負荷の軽減が図られている。 横浜市AIチャットボットについては、市政全般のお問合せに対応する24時間利用可能な電話以外のお問合せ先として、市民サービス向上のために令和3年4月から運用を開始した。							
根拠・データ等	横浜市コールセンター及び横浜市AIチャットボットの統計データ							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
コールセンター お客様満足度	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	%	実績	89.0	92.0				
コールセンター 対応件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	697,702	779,867				
チャットボット 利用件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	-	-				
事業スケジュール	平成15年度：横浜市コールセンターモデル事業開始 平成17年度：横浜市コールセンター本格運用開始 平成18年度：順次、区役所代表電話の対応を開始（令和元年度から終日対応17区（保土ヶ谷区以外）） 令和元年度：長期継続契約として現横浜市コールセンター等委託契約を締結（令和元年8月1日～令和6年7月31日） 令和2年度：市庁舎代表電話の対応を開始 令和3年度：横浜市AIチャットボットの運用を開始、番号選択型IVR(音声自動応答システム) 転送機能の運用を開始 令和6年度：次期横浜市コールセンター等委託契約締結予定（令和6年8月1日～）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市コールセンター事業		280,871	297,425	▲ 16,554
	細事業合計		280,871	297,425	▲ 16,554	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	コールセンター
	谷 章子	板倉 宗一郎	菅沼 遼 係

事業計画書目次

[市民局]

3款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	元気な地域づくり推進事業	20,423	20,423	31,486	31,486	△ 11,063	△ 11,063	
2	地域活動推進費	1,120,329	1,120,329	1,132,223	1,132,223	△ 11,894	△ 11,894	
3	自治会町内会館整備費補助事業	145,610	145,610	150,740	150,740	△ 5,130	△ 5,130	
4	市民活動保険事業	19,317	19,317	21,473	21,473	△ 2,156	△ 2,156	
5	市民協働等推進事業	2,819	2,819	6,832	6,832	△ 4,013	△ 4,013	
6	特定非営利活動法人認証等事務	8,165	8,146	12,900	12,881	△ 4,735	△ 4,735	
7	各区市民活動支援センター事業	1,410	1,410	227,453	203,830	△ 226,043	△ 202,420	
8	よこはま夢ファンド事業	82,186	0	76,446	0	5,740	0	
9	市民協働推進センター事業	52,081	52,081	53,247	53,247	△ 1,166	△ 1,166	
10	地域防犯活動支援事業	34,022	25,743	38,718	26,439	△ 4,696	△ 696	
11	横浜市防犯協会連合会補助金	3,042	3,042	3,381	3,381	△ 339	△ 339	
12	LED防犯灯設置維持管理事業	611,793	611,793	611,793	611,793	0	0	
13	緊急防犯パトロール事業	130,542	130,542	151,570	151,570	△ 21,028	△ 21,028	
	計	2,231,739	2,141,255	2,518,262	2,405,895	△ 286,523	△ 264,640	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目		
事業名称	元気な地域づくり推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	20,423					20,423
補助事業 単独事業						0
令和3年度	31,486					31,486
増△減	△ 11,063	0	0	0	0	△ 11,063

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	89,047	89,047	178,094	79,901	79,898	159,799	64,127	64,127	128,254	17,092	17,092	34,184	13,902	13,902	27,804	13,122	13,122	26,244
決算	72,295	72,295	144,590	68,039	68,039	136,078	31,486	31,486	62,972	17,092	17,092	34,184	13,902	13,902	27,804	13,122	13,122	26,244

事業概要	自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。 また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。
------	---

事業開始年度	平成23年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」、「横浜市市民協働条例」
------------	--

事業目的・効果 (必要性)	超高齢社会を迎え、世代により心配ごとや困りごとが多様化するなど、地域課題も多様化・複雑化しています。また、様々な分野の地域活動が盛んになる一方で、団体間のネットワークのさらなる連携強化が課題となっています。 また、市民主体の地域運営にあたっては、地域のマグネット機能を持つ自治会町内会の担い手が高齢化していることに伴い、担い手不足が一層深刻化し、地域活動の低下が懸念されています。 そのため、本事業では「地域人材の発掘・育成」を重点取組とし、地域活動に関心のある層に対する働きかけとともに、地域の担い手（自治会町内会の役員等）や地域のコーディネーターを育成していくことを目的とします。また、中間支援組織（各区市民活動支援センター等）と連携した取組とすることで、より効果的な人材育成と団体間のネットワークづくりを進めていきます。
------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「令和2年度市民意識調査」によると、「心配ごとや困りごと」について全体の6割弱が「自分の病気や健康、老後のこと」となっていますが、世代によっては「仕事や職場のこと」「家族の病気や健康、生活上の問題」「子どもの保育や教育のこと」など、多種多様な内容になっています。 「横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査（令和2年度調査結果）」によると、自治会町内会の運営上の課題について、「役員のなり手が少ない」（77.9%）、「会員の高齢化」（63.4%）となっています。 「令和2年度自治会町内会アンケート」によると、地域活動の担い手は、70歳代の無職か自営業の人が中心（自治会町内会会長の年齢で、最も多い年代は70歳以上(47.5%)、次いで60代(22.3%)）となっています。また、自治会町内会会長の職業で、最も多いのは、無職(49.9%)、次いで会社員(19.8%)、自営業(14.1%)となっています。 「令和元年度市民意識調査」によると、何らかの地域活動に参加している人は、最も多い活動として「自治会町内会活動(22.0%)」となっていますが、「特に参加していない(58.9%)」が約6割を占めています。このような傾向がある中で、約1割強が「現在、地域とあまり関りが無いので、もっと深めたい(11.4%)」と回答しています。
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域づくり大学 校等事業による 新たな活動の開始 やこれまでの活動の 充実(H26～累計)	単位	目標	—	—	248	278	308	338	368
	件	実績	188	218					
地域運営補助金 により、活動が 継続している地区 数	単位	目標	259	264	269	269	269	269	269
	団体	実績	276	262					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：元気な地域づくり推進事業を開始 平成26年度：地域活動の担い手となる人材を育成する事業として、協働の「地域づくり大学校」事業を開始 平成29年度：協働の「地域づくり大学校」事業を全区展開 令和元年度：協働の「地域づくり大学校」事業について、元気な地域づくり推進事業へ統合
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域づくり大学校等事業	11,735	11,735	0	
②	元気な地域づくり推進補助金	2,402	5,014	▲ 2,612	新規受付停止及び交付見込団体数の減	
③	地域運営補助金	6,189	9,826	▲ 3,637	新規受付停止及び補助金交付見込団体数の減	
④	その他地域支援経費	0	4,436	▲ 4,436	事業の見直しによる減、他事業への移行による減	
⑤	地域支援研修	97	475	▲ 378	事業見直しによる減	
細事業合計			20,423	31,486	▲ 11,063	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小河内 協子	係長	関 弥生子	係	森 芽久美
--------------------	----	--------	----	-------	---	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	4	項	1
事業名称	地域活動推進費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	1,120,329					1,120,329	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	1,132,223					1,132,223	
増△減	△ 11,894	0	0	0	0	△ 11,894	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	1,152,262	1,150,621	1,148,842
市債+一般財源	1,152,262	1,150,621	1,148,842
決算			
事業費	1,133,923	1,132,223	1,117,275
市債+一般財源	1,128,318	1,132,223	1,117,275

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,120,329	1,120,329	1,120,329
1,120,329	1,120,329	1,120,329

事業概要	行政と地域との協働により地域課題を解決し住みよい地域社会を形成していくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会の役割はますます重要になっています。その活動を支援するため補助金及び報償費を交付するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止を念頭にICT活用や工夫した取組などの事例を共有し、活動の継続を支援します。また、自治会町内会長への永年在職者表彰等により、自治会町内会活動の活性化を図ります。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、地域活動推進費補助金交付要綱ほか							
事業目的・効果 (必要性)	市内には約3,000団体の自治会町内会が組織されています。防犯・防災・環境美化等の活動を通じて、地域の連帯感を育んでおり、地域活動推進費補助金はその原資となっています。一方で、令和2年度に実施した自治会町内会・地区連合町内会アンケートでは、約8割の自治会町内会が、「役員のなり手が少ない」、「会員の高齢化」を運営上の課題としており、自治会町内会の負担を軽減することで、多様な世代が新たな地域活動の担い手となるよう、自治会町内会の自主的な運営を支援し、活性化していく必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 補助金申請率 <ul style="list-style-type: none"> <R元>自治会町内会96.0% (2,744団体/2,856団体) 地区連合町内会99.6% (252団体/253団体) <R2>自治会町内会95.3% (2,722団体/2,857団体) 地区連合町内会99.6% (252団体/253団体) 執行率(補助金部分) <ul style="list-style-type: none"> <R元>98.3% <R2>97.1% 令和2年度自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書 <ul style="list-style-type: none"> <運営上の課題>①役員のなり手が少ない77.9%②会員の高齢化63.4%③特定の会員しか運営、行事に関わらない37.9% <会長の年齢>①70歳代47.5%②80歳代11.2%③60歳代22.3% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自治会町内会 加入率	単位	目標	75.0	75.0	75.0	69.4	70.0	70.0
	%	実績	72.4	71.2				
自治会町内会 加入世帯数	単位	目標	1,275,229	1,292,556	1,230,968	1,226,969	1,226,969	1,226,969
	世帯	実績	1,230,968	1,226,969				
事業スケジュール	平成18年度 地域振興協力費から地域活動推進費に制度変更 平成27年度 市主催の自治会町内会長永年在職者表彰式開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域活動推進費補助金	1,085,264	1,097,269	▲ 12,005	実績に基づく見直しによる減
②	地域活動推進費報償費	31,212	30,816	396	活動再開等による増	
③	自治会町内会加入・活性化促進事業	412	485	▲ 73	事業見直しによる減	
④	自治会町内会会長の逝去に伴う弔慰	395	395	0		
⑤	自治会町内会長永年在職者表彰式	2,530	2,573	▲ 43	事業見直しによる減	
⑥	地域活動推進事務費	516	685	▲ 169	事業見直しによる減	
細事業合計			1,120,329	1,132,223	▲ 11,894	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	中野 由紀子	熊谷 憲一郎

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目		
事業名称	自治会町内会館整備費補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	145,610					145,610
補助事業 単独事業						0
令和3年度	150,740					150,740
増△減	△ 5,130	0	0	0	0	△ 5,130

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	144,080	157,300	146,870
算 市債+一般財源	144,080	157,300	146,870
決 事業費	109,210	145,520	138,100
算 市債+一般財源	109,210	145,520	138,100

令和5年度	令和6年度	令和7年度
200,000	200,000	200,000
200,000	200,000	200,000

事業概要	自治会町内会は行政と地域住民とを結ぶ基礎的な組織であり、その活動は住みよい地域社会の形成につながります。このため、自治会町内会が行う地域活動の拠点となる自治会町内会館の整備を促進し、身近な活動の場の充実を進めるため、会館の整備費の一部を補助しています。また、令和2年度より風水害等の自然災害により緊急に修繕が必要となった場合にも対応できるよう制度を拡充しました。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自治会・町内会館整備費補助要綱、横浜市自治会・町内会館整備費補助事務取扱要領、自治会・町内会館整備費審査委員会設置運営要領、横浜市公園集会所整備費補助要綱、横浜市公園集会所整備費補助事務取扱要領							
事業目的・効果 (必要性)	令和2年度自治会町内会アンケート結果によると、市内2,853の自治会町内会のうち1,325の自治会町内会が会館を所有し、維持管理に係る費用を必要としています。さらに、そのうち築40年以上(旧耐震基準と思われる)で耐震工事等の対策を行っていない会館が292件もあり、今後も老朽化に伴う整備に対する補助制度の必要性は年々高まると見込まれます。会館整備費の補助を通じ、自治会町内会がその地域活動を振興し、地域住民の福祉の向上や共助による減災に向けた取組の拠点整備を図ることを目的として、自治会町内会が行う会館の整備に必要な経費の一部について補助金を交付します。							
根拠・データ等	自治会町内会より次年度整備の計画について事前申出をしてもらうことで予算を積算します。(補助申請事前申出) 【参考】 ○会館の所有状況 ※令和2年度自治会町内会アンケート結果による 自治会町内会：1,325団体/2,853団体 地区連合町内会：56団体/253団体 ○今後耐震対策が必要な会館 自治会町内会：292団体 地区連合町内会：14団体							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助件数	単位	目標	45	55	45	52	52	52
	件	実績	43	46				
地震防災戦略 関連事業 補助件数	単位	目標	10	10	10	10	-	-
	件	実績	8	3				
事業スケジュール	令和3年度：令和3年度事前申出分の予算執行、令和4年度分の事前申出受付 令和4年度：令和4年度事前申出分の予算執行、令和5年度分の事前申出受付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会町内会館整備費補助金 (耐震化以外に対する補助分)	89,480	104,110	▲ 14,630	事前申出分の減
②	自治会町内会館整備費補助金 (耐震化に対する補助分)	56,130	46,630	9,500	事前申出分の増	
細事業合計		145,610	150,740	▲ 5,130		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	中野 由紀子	江口 晃志

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目	
事業名称	市民活動保険事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	19,317						19,317
補助事業 単独事業							0
令和3年度	21,473						21,473
増△減	△ 2,156	0	0	0	0	0	△ 2,156

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	27,100	22,265	22,265
算 市債＋一般財源	27,100	22,265	22,265
決 事業費	19,016	19,876	18,900
算 市債＋一般財源	19,016	19,876	18,900

令和5年度	令和6年度	令和7年度
19,317	19,317	19,317
19,317	19,317	19,317

事業概要	市民が安心してボランティア活動を行えるよう、市があらかじめ保険料を負担し、保険会社と保険契約を結び運営します。事故が起きた際には、対象者の日頃の具体的なボランティア活動内容や事故の状況等の報告を受け、市と保険会社が審査した上で保険金を支払います。							
事業開始年度	平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民活動保険実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	市内では、自治会町内会等の団体や個人により、多種多様なボランティア活動が行われています。そこで市民が安心してボランティア活動に参加でき、自主的な活動が継続できるよう、公益性を考慮して、横浜市内で最低限の補償をする必要があります。本事業は、市民が公益的なボランティア活動を実践できる環境を整えることにより、地域活動が活性化され、住みよいまちづくりにつながることを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・事故件数 <実績推移> 平成30年度 85件、元年度 74件、2年度 55件 ・保険料支払額 <実績推移> 平成30年度 20,188,260円、元年度 10,528,815円、2年度 7,221,000円 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
保険金 支払件数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	件	実績	74	53				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・受付・保険支払い手続き等を実施（通年） ・区担当者研修会の開催（4月） ・次年度の契約事務（12月～3月） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民活動保険				
	②	リーフレット作成				
細事業合計			19,317	21,473	▲ 2,156	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	関 弥生子	荒木 愛里沙

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目		
事業名称	市民協働等推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,819	0	0	0	0	2,819
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	2,819	0	0	0	0	2,819
令和3年度	6,832	0	0	0	0	6,832
増△減	△ 4,013	0	0	0	0	△ 4,013

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	9,623	8,695	3,352	2,819	2,819	2,819
	市債+一般財源	9,623	8,695	3,352	2,819	2,819	2,819
決算	事業費	7,972	6,080	1,725			
	市債+一般財源	7,972	6,080	1,725			

事業概要	「絆・支え合い条例」「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、地域や様々な担い手との協働による取組の推進を促進します。また、災害対策に関わる市民の自主的ボランティア活動及び団体間のネットワーク化の促進を図ります。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を推進する条例、横浜市市民協働条例、横浜市防災計画							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 市民協働等推進事業 「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を推進する条例」、「横浜市市民協働条例」の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案を促進するための支援などを通して、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。</p> <p>(2) 横浜市市民協働推進委員会 市民協働の推進に関する必要な事項を審議する、横浜市市民協働推進委員会と横浜市市民協働推進委員会の下部組織である市民協働推進センター事業部会・市民活動運営支援事業部会を運営します。</p> <p>(3) 災害ボランティア支援事業 災害時における情報の収集や、ボランティアの受け入れ、派遣が円滑に行えるよう、平成8年度に設立された「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。あわせて、協働の提案支援事業の採択団体や横浜市社会福祉協議会等との連携も深め、発災時のボランティア活動の効果的な実践を目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働事業件数 令和元年度62件、令和2年度77件、令和3年度55件（見込み） 横浜市市民協働推進委員会の開催 令和元年度7回、令和2年度10回、令和3年度10回（見込み） 災害ボランティア会報の発行部数 令和元年度5,000部、令和2年度発行なし（新型コロナウイルスの影響により見送り）、令和3年度5,000部（見込み） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市民協働事業の件数	単位	目標	55	55	55	60	60	60
	件	実績	62	77				
推進委員会の開催回数	単位	目標	7	10	10	10	10	10
	回	実績	7	10				
災害ボランティア会報の発行部数	単位	目標	7,500	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	部	実績	7,500	0				
事業スケジュール	平成8年度 災害ボランティア支援事業 平成12年度 横浜市市民活動推進条例 公布 平成24年度 横浜市市民協働条例 公布 平成25年度 本事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民協働等推進事業	1,549	1,722	▲ 173	よこはま夢ファンド事業への移行による減
②	横浜市市民協働推進委員会	1,128	1,168	▲ 40	事務効率化による筆耕翻訳料の減	
③	災害ボランティア支援事業	142	3,942	▲ 3,800	物品整備の完了に伴う減	
細事業合計			2,819	6,832	▲ 4,013	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	加藤 慎介	馬場 美保世

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目	
事業名称	特定非営利活動法人認証等事務				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,165			19		8,146
補助事業 単独事業						0
令和3年度	12,900			19		12,881
増△減	△ 4,735	0	0	0	0	△ 4,735

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	11,466	11,233	10,784	8,473	8,623	8,773
算	市債+一般財源	11,437	11,214	10,765	8,454	8,604	8,754
決	事業費	12,111	8,475	9,840			
算	市債+一般財源	12,094	8,458	9,823			

事業概要	<p>特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。</p> <p>なお、令和2年NPO法改正に伴う個人情報保護のために必要な作業については、令和4年度においても引き続き対応していく必要があります。</p>
------	---

事業開始年度	平成22年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号） 特定非営利活動促進法施行条例（平成24年2月24日条例第2号） 地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例（平成24年6月25日条例第32号） 地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例（平成24年12月28日条例第59号）
------------	---

事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市は、NPO法人の所轄庁として、NPO法人の設立認証、認定・特例認定・指定に関する事務やそれらに関する相談対応を行うとともに、各種届出や事業報告書等を受理し、市民に広く情報公開しています。また、NPO法人全体の信頼性を高めるために事業報告書等を提出しない法人に対しては、法に基づき認証取消し等の監督を行っています。</p> <p>本市が所轄しているNPO法人は1,521法人です。（令和3年3月31日時点）。</p> <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民への情報提供・情報公開 設立入門講座、設立後の活動支援講座の開催や事務の案内（法人設立認証、法人管理運営、認定、指定）の配布を行うことで、手続等の円滑化を図ります。また、法人から提出された事業報告書等の情報公開を行います。 事務費 当課の事務執行にあたり必要な経費 会計年度任用職員の経費 2名在籍する会計年度任用職員の経費
------------------	---

根拠・データ等	<p><事務実施状況・実績推移></p> <ul style="list-style-type: none"> 設立認証件数 30年度 61件、令和元年度 59件、2年度28件、3年度 65件（見込）、4年度 65件（見込） 認定件数 30年度 6件、令和元年度 5件、2年度3件、3年度3件（見込）、4年度3件（見込） 特例認定件数 30年度 0件、令和元年度 0件、2年度0件、3年度1件（見込）、4年度1件（見込） 指定件数 30年度 1件、令和元年度 0件、2年度1件、3年度2件（見込）、4年度1件（見込） 定款変更認証件数 30年度 119件、令和元年度 70件、2年度68件、3年度 80件（見込）、4年度 80件（見込） 事業報告書等受理件数 30年度 1,417件、令和元年度1,450件、2年度1,474件、3年度1,390件（見込）、4年度1,390件（見込） 役員変更届受理件数 30年度 895件、令和元年度 970件、2年度 944件、3年度 850件（見込）、4年度850件（見込） 定款変更届受理件数 30年度 578件、令和元年度104件、2年度67件、3年度80件（見込）、4年度80件（見込） 解散届受理件数 30年度 47件、令和元年度45件、2年度39件、3年度40件（見込）、4年度40件（見込） 事業報告書未提出による認証取消 30年度 9件、令和元年度 5件、2年度12件、3年度 5件（見込）、4年度 5件（見込） 設立認証後未登記による認証取消 30年度 1件、令和元年度 0件、2年度 0件、3年度 1件（見込）、4年度 1件（見込）
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
認証法人数	単位	目標	1,530	1,562	1,546	1,571	1,596	1,621	1,646
	法人数	実績	1,537	1,521					
認定・特例認定 法人数	単位	目標	57	62	66	70	74	78	82
	法人数	実績	58	61					
指定法人数	単位	目標	10	7	8	9	10	11	12
	法人数	実績	6	6					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 神奈川県から事務移譲を受け認証事務を開始。 平成24年度 平成23年の法改正に伴い都道府県及び政令市の長が特定非営利活動法人の所轄庁となる。
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特定非営利活動法人認証等事務		8,165	12,900	▲ 4,735
	細事業合計		8,165	12,900	▲ 4,735	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	近藤 恭子	高橋 国誉

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	3-1-4 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4
事業名称	各区市民活動支援センター事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源
令和4年度	1,410						1,410
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	227,453				23,623	158,000	45,830
増△減	△ 226,043	0	0	0	△ 23,623	△ 158,000	△ 44,420

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	72,852	94,095	3,899
市債+一般財源	71,803	92,493	3,707
決算 事業費	74,405	67,589	2,428
市債+一般財源	72,069	66,592	2,335

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,410	1,410	1,410
1,410	1,410	1,410

事業概要	地域や様々な担い手との協働による取組の推進や地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実のため、地域の活動拠点の1つである各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行います。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市市民協働条例 市民活動支援センター地域レベル展開ガイドライン 							
事業目的・効果(必要性)	<p>コロナ禍での生活様式の大きな変容等により身近な地域の課題がより多様化・複雑化する中、様々な担い手がお互いの強みをいかし、協働でまちづくりを進めていくことが求められています。その中で各区の市民活動支援センターには、区域において様々な主体の交流・連携を生み出せる中間支援組織としての役割が期待されます。</p> <p>本事業では、各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行うことにより、地域で活動する市民や市民活動団体、自治会町内会等の地縁団体、地域の施設、企業等をつなぐコーディネート機能の向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>各区の市民活動支援センター相談統計、設備・機材等利用件数統計</p> <p>相談件数：平成30年度 17,195件、令和元年度 14,928件、令和2年度 11,234件、令和3年度 13,000件（見込）</p> <p>設備・機材等利用件数：平成30年度 54,006件、令和元年度 46,516件、令和2年度 23,695件、令和3年度 33,000件（見込）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
機能強化の取組支援区数	単位	目標	H30からR3まで4か年で18区	H30からR3まで4か年で18区	H30からR3まで4か年で18区	5	5	5
	区	実績	5	2				
センター職員等の情報共有会議・スキルアップ研修開催回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	3				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：事業開始 生涯学習支援センターとの複合化により各区市民活動支援センターを順次開設 平成20年度：全18区展開完了 平成25年度：情報共有会議・スキルアップ研修事業 開始 平成30年度：機能強化の取組支援事業 開始（目標：4か年で18区） 令和3年度：さかえ区民活動支援センター・港南区民活動支援センター移転整備事業実施 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機能強化の取組支援事業		1,300	1,300	0
②	情報共有会議・スキルアップ研修事業		110	377	▲ 267	事業実施方法の精査による減
③	瀬谷区せやまる・ふれあい館共有スペース改修事業		0	434	▲ 434	事業終了による減
④	区民活動支援センター移転整備事業(栄区・港南区)		0	225,342	▲ 225,342	事業終了による減
	細事業合計		1,410	227,453	▲ 226,043	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	小川 宣幸	鈴木 真帆

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目		
事業名称	よこはま夢ファンド事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	82,186	0	0	44,999	37,187	0	0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	76,446	0	0	39,999	36,447	0	0
増△減	5,740	0	0	5,000	740	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	67,614	69,911	73,171	87,186	87,186	87,186
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	54,170	57,275	60,422			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等を通して、NPO法人等の運営支援を行います。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、よこはま夢ファンド団体登録要綱、よこはま夢ファンド登録団体助成金交付要綱、よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金交付要綱、横浜市市民活動推進基金寄附金受領事務取扱要領							
事業目的・効果 (必要性)	<p>多くの市民等が市民公益活動によるきめ細かなサービスを受けられる社会を目指し、NPO法人の市民公益活動等への財政的な支援を目的に、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立てる基金を設置しています。本事業では、その基金の管理及び、基金を活用した以下のNPO法人等への支援を実施します。</p> <p>(1) 登録団体助成金：市民の皆様や企業等から寄附を受け、積み立てた基金を活用し、あらかじめ登録したNPO法人に対し助成金を交付し、活動の継続や展開、活性化を図ります。</p> <p>(2) 組織基盤強化支援：自己評価を行った団体を対象に助成金申請を受付し、審査後交付します。活動団体の組織基盤の安定や強化を図ることにより、活動の活性化を目指します。</p> <p>(3) 市民活動団体運営支援等：寄附及び組織基盤強化等に関する講座を開催し、市民活動団体の運営支援に繋がります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人に関する基礎調査報告書（平成28年3月） 「法人の課題」上位3件：①人材の確保や教育(342団体)②収入源の確保(316団体)③法人の組織運営力の向上(172団体) 市内のNPO法人数の推移 <実績推移>H30年度1,526団体、元年度1,537団体、2年度1,521団体 ふるさと納税に関する現況調査について（総務省 自治税務局市町村税課） ふるさと納税受入額、受入件数（全国） <実績推移>H30年度2,322万件 5,127億円、元年度2,333万件 4,875億円、2年度3,488万件 6,724億円 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
寄附件数・額	単位	目標	220件 28,999	420件 35,000	450件 40,000	550件 45,000	600件 50,000	600件 50,000
	千円	実績	475件 30,357	721件 36,242				
登録団体数	単位	目標	227	237	247	257	267	277
	団体	実績	226	239				
登録団体助成金、 組織基盤強化支援 助成金交付件数・額	単位	目標	50件 34,200	50件 34,200	45件 32,700	50件 34,200	50件 34,200	50件 34,200
	千円	実績	42件 26,270	43件 23,604				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：事業開始（登録団体助成金事業、基金管理事業、基金運営事務事業） 平成27年度：組織基盤強化助成金事業開始 令和3年度：組織基盤強化支援開始 令和4～7年度：事業継続 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	基金管理事業	45,000	40,000	5,000
②	よこはま夢ファンド助成事業	35,926	34,426	1,500	組織基盤強化助成金制度の見直しに伴う交付再開による増
③	市民活動団体運営支援事業	600	1,000	▲ 400	事業見直しによる減
④	基金運営事務事業	660	1,020	▲ 360	事業見直しによる減
細事業合計		82,186	76,446	5,740	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	小川 宣幸	鎌田 千尋

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目		
事業名称	市民協働推進センター事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	52,081						52,081
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	53,247						53,247
増△減	△ 1,166	0	0	0	0	0	△ 1,166

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費			50,000
市債+一般財源			50,000
決 算 事業費			49,684
市債+一般財源			49,684

令和5年度	令和6年度	令和7年度
52,001	52,001	52,001
52,001	52,001	52,001

事業概要	地域課題の解決や新しい取組の創発に向け、市民活動支援に加え、市民、大学、NPO法人、企業、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行います。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースを提供します。また、次期運営事業者選定に向けたプロポーザルを実施します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例 横浜市市民協働推進センター事業要綱 新市庁舎整備基本計画							
事業目的・効果 (必要性)	<p>コロナ禍において多様化、複雑化する地域課題の解決のためには、さらなる市民活動の支援と「協働」の取組を推進していく必要があります。</p> <p>「市民協働推進センター」は様々な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場として、地域課題の解決に向けた相談、提案の総合相談窓口のほか、市民活動団体の運営支援、新たな担い手の発掘及び育成、伴走支援、マッチングやコーディネート、活動や交流の場の提供などを通じ、地域における様々な課題の解決や新しい生活スタイルに対応した新しい取組を創発し、「協働」の取組を推進していきます。</p> <p>また、令和5年度からの市民協働推進センターの運営事業者を選定するにあたり、より良い事業者の選定に向けて実績や課題の精査、他都市の協働セクションへの調査等を行ったうえで、プロポーザルを実施します。</p>							
根拠・データ等	【令和2年度事業実績】 団体登録：94件 相談件数：659件 打合せスペース利用者人数：2,054人 スペースAB占用率：33%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協働に関する イベント実施 回数	単位	目標	-	12	12	12	12	12
	件	実績	-	11				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月「横浜市新市庁舎管理基本方針」策定（公民連携・市民参加による横浜独自の新しい協働の在り方を探るスペースとして整備する方向で検討） 平成29年3月「新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書」提出 令和2年4月 市民協働推進センターMMCCにて開設 同6月新市庁舎にて全面オープン 令和4年 次期運営事業者選定のためのプロポーザル実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民協働推進センター事業		53,247		
②	プロポーザル事業			0		プロポーザル実施年度限定経費
細事業合計			52,081	53,247	▲1,166	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	工藤 謙一	秋山 彩芽

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4 目
事業名称	地域防犯活動支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	34,022	4,279	4,000			25,743
補助事業 単独事業						0
令和3年度	38,718	4,279	8,000			26,439
増△減	△ 4,696	0	△ 4,000	0	0	△ 696

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	52,102	34,102	86,204	47,992	34,102	82,094	49,646	34,022	83,668
決算	42,559	28,911	71,470	42,559	28,911	71,470	48,870	25,743	74,613

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 区と局が連携して地域とともに実施する防犯啓発事業に対する支援を行う。 特殊詐欺への対策や子どもに対する安全啓発、犯罪等が多発している地域の青色回転灯パトロール活動を実施。 地域住民による自主的な防犯活動を促すための防犯カメラ設置補助等を行い、地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図る。 							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域防犯カメラ設置補助金交付に係る要綱、横浜市落書き行為の防止に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本市における刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、各地で子どもをはじめとした住民等が巻き込まれる事件が相次ぎ、市民意識調査において「充実すべきと思う公共サービス」として「防犯対策」は「地震などの災害対策」「病院や救急医療など地域医療」と並んで常に上位に入る項目となっている。</p> <p>本市の安全・安心プランでは、「自分たちのまちは自分たちで守る」を防犯対策の基本としているが、市内外の犯罪情勢を踏まえた各地域で取り組まれている防犯活動への支援を通じて、地域の防犯力の更なる向上を図る必要がある。</p> <p>当事業を通じて、コロナ禍においても地域における安全・安心な環境が保たれる。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査「充実すべきと思う公共サービス」における防犯対策 30年度2位(26.5%)、元年度3位(28.3%)、2年度4位(28.5%) 市内刑法犯認知件数 30年度17,464件、元年度16,129件、2年度13,567件 市内特殊詐欺の経年変化(認知件数) 30年度1,158件、元年度1,415件、2年度737件 地域防犯カメラ設置補助 30年度82台、元年度94台、2年度95台 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
65歳以上の市民 への特殊詐欺防 止啓発	単位	目標	90万	90万	90万	90万	90万	90万
	人	実績	91万5千	92万4千				
地域防犯カメラ 設置補助台数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	台	実績	94	95				
事業スケジュール	<p>【地域防犯啓発支援事業】【落書き行為防止事業】【初黄・日ノ出町地区防犯対策支援】</p> <p>4月：区へ予算配付</p> <p>【緊急防犯対策事業】</p> <p>6月：65歳以上の市民へ特殊詐欺防止啓発チラシの送付</p> <p>【安全・安心のまちづくり対策パトロール事業】</p> <p>4月～3月：業務委託による防犯パトロールの実施</p> <p>【子ども安全支援事業】</p> <p>8月：子ども安全リーフレット配布</p> <p>10月：子ども安全イベントの実施</p> <p>【地域防犯カメラ設置補助事業】</p> <p>6月：申請締切</p> <p>11月：自治会町内会等へ補助金交付決定</p> <p>～3月：補助金交付</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防犯啓発支援事業(区配付事業)	1,440	1,620	▲ 180
②	緊急防犯対策事業				啓発経費の見直しによる減
③	安全・安心のまちづくり対策パトロール事業				
④	子ども安全支援事業	688	708	▲ 20	見直しによる減
⑤	地域防犯カメラ設置補助事業	16,000	20,000	▲ 4,000	県が上限額を引き下げたことによる減
⑥	落書き行為防止事業	580	645	▲ 65	実績に伴う減
⑦	初黄・日ノ出町地区防犯対策支援	1,000	1,150	▲ 150	実績に伴う減
⑧	地域防犯活動推進事務	263	266	▲ 3	見直しによる減
	細事業合計	34,022	38,718	▲ 4,696	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	坪井 豊	係長	平社 晃一	係	高野 春香
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目	
事業名称	横浜市防犯協会連合会補助金				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,042					3,042
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,381					3,381
増△減	△ 339	0	0	0	0	△ 339

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,651	3,381	3,381	3,086	3,086	3,086
	市債＋一般財源	3,651	3,381	3,381	3,086	3,086	3,086
決算	事業費	3,651	3,381	3,380			
	市債＋一般財源	3,651	3,381	3,380			

事業概要	各防犯協会・協力が実施している防犯活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付する。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防犯協会連合会補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	市内警察署単位で組織された21箇所の防犯協会・協力が行う防犯の意識啓発、防犯活動の協力・支援、青少年の非行化防止、防犯功労者・団体の表彰、高齢者に対する防犯活動等の事業ができるよう補助金を交付する。							
根拠・データ等	横浜市防犯協会連合会補助金交付要綱							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	6月：防犯活動助成費の交付 7月：理事会の開催 11月：防犯功労者表彰 3月：理事会の開催、防犯灯に係る損害補償保険への加入							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市防犯協会連合会補助金	3,042	3,381	▲ 339	見直しによる減
	細事業合計	3,042	3,381	▲ 339		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坪井 豊	平社 晃一	高野 春香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	3-1-4 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目		
事業名称	LED防犯灯設置維持管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	611,793					611,793
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	611,793					611,793
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	625,973	588,198	588,198
市債+一般財源	617,673	584,198	584,701
決算	605,648	608,203	592,912
市債+一般財源	605,648	601,222	586,659

令和5年度	令和6年度	令和7年度
623,647	623,647	623,647
623,647	623,647	623,647

事業概要	<p>区役所を通じて市内の自治会町内会からLED防犯灯設置の申請を受け、横浜市防犯灯設置基準に基づき、新設する。また、自治会町内会や開発事業者から防犯灯の寄附を受納する。電気料金やESCO事業サービス料、保険料等を適正に支出する。不点灯等の不具合に関する自治会町内会の見守り等による通報を受け付け、修繕等を実施するとともに、道路工事や住宅地の開発に伴うLED防犯灯の移設等に対応する。区役所を通じて自治会町内会が所有する防犯灯の維持費用（1灯あたり年間2,200円）を補助する。</p>							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	防犯灯等整備対策要綱、よこはま安全・安心プラン、横浜市防犯灯設置基準、地域防犯灯維持管理費補助金交付要綱、横浜市LED防犯灯寄附要綱							
事業目的・効果(必要性)	<p>地域の防犯環境の向上と自治会町内会の負担軽減を図るため、明るく省エネルギーなLED防犯灯を設置し、維持管理する。また、地域が設置した防犯灯の維持費用を補助する。</p> <p>防犯対策は、令和2年度市民意識調査において、今後充実すべきサービスとして第4位(28.5%)となっている。過去の調査の全てで、充実すべきサービスの上位5件に入っている。一方、市政への満足度における防犯対策については4.2%にとどまり、今後も引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>LED防犯灯は地域においてもっとも身近な防犯設備であり、多くの人が通行する道路にLED防犯灯を整備し、本市が管理する約180,000灯を適正に管理することは、市民全体に対し、長期に安全・安心を提供することに繋がる。また、設置した防犯灯の見守り活動を自治会町内会が担うことで、市民協働の醸成及び、地域の防犯力の維持向上を図ることができる。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査「充実すべきと思う公共サービス」における防犯対策 30年度2位(26.5%)、元年度3位(28.3%)、2年度4位(28.5%) 市民意識調査「市政への満足度」における防犯対策 30年度3.9%、元年度5.0%、2年度4.2% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防犯灯新設 (電柱・鋼管ポール)	単位	目標	360	336	336	300	336	336
	灯	実績	427	380				
鋼管ポール建替	単位	目標	106	100	86	90	86	86
	本	実績	79	80				
防犯灯修繕	単位	目標			700	1,000	1,500	2,000
	灯	実績	523	573				
事業スケジュール	<p>令和4年3月 自治会町内会会長へ設置事業についての御案内 令和4年3月から5月まで 申請書受付期間 令和4年5月から10月まで 申請書類審査 令和4年11月から令和5年2月まで 施工期間(鋼管ポール建て替えを含む)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	LED防犯灯設置事業	11,820	20,422	▲ 8,602	鋼管ポール防犯灯の新設休止
	②	LED防犯灯維持管理事業	599,973	591,371	8,602	設計単価見直しや外観調査結果に基づくポール建替数の増
細事業合計		611,793	611,793	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	坪井 豊	係長	石丸 雄司	係	豊田 裕貴

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目	
事業名称	緊急防犯パトロール事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	130,542					130,542
補助事業 単独事業						0
令和3年度	151,570					151,570
増△減	△ 21,028	0	0	0	0	△ 21,028

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	48,000	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	48,000	0	0	0
決算	事業費	0	0	42,197			
	市債+一般財源	0	0	42,197			

事業概要	地域の安全・安心の確保と雇用機会創出のため、防犯パトロールを業務委託により実施する。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	コロナ禍により地域で日常的に行われている防犯活動が縮小し、地域を見守る目が行き届いていない状況が続いている。一方で、警備会社は厳しい経営状況に陥り、警備員の雇用も不安定な状況となっている。そこで、緊急雇用創出事業を活用し、地域の安全・安心を確保するとともに、警備員の雇用安定化を図る。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
パトロール年間実施回数	単位	目標	—	1,296	3,258	3,330	—	—
	回	実績	—	1,296				
事業スケジュール	令和4年6月～令和5年2月：平日毎日一区一台の防犯パトロールを実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急防犯パトロール事業				
	②	防犯灯鋼管ポール外観調査事業				
細事業合計			130,542	151,570	▲ 21,028	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坪井 豊	平社 晃一	高野 春香

事業計画書目次

[市民局]

3款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	スポーツ関係団体支援事業	447,188	447,188	454,876	454,876	△ 7,688	△ 7,688	
2	スポーツ推進委員支援事業	6,475	6,475	6,459	6,459	16	16	
3	地域スポーツ支援事業	8,651	8,651	9,902	9,902	△ 1,251	△ 1,251	
4	インクルーシブスポーツ推進事業	10,710	10,710	3,000	3,000	7,710	7,710	○
5	スポーツ国際交流事業	6,845	6,845	6,195	6,195	650	650	○
6	ジュニア競技力向上事業	2,894	2,894	2,899	2,899	△ 5	△ 5	
7	スポーツ推進審議会費	3,844	3,844	3,603	3,603	241	241	
8	学校施設への夜間照明設置事業	47,966	27,966	50,620	30,620	△ 2,654	△ 2,654	
9	市民参加型スポーツイベント等開催事業	15,691	12,591	11,369	8,269	4,322	4,322	○
10	横浜マラソン開催事業	101,000	101,000	100,012	100,012	988	988	
11	観戦型スポーツイベント等開催事業	67,159	67,159	66,646	66,646	513	513	○
12	トップスポーツチーム連携事業	4,713	4,713	3,909	3,909	804	804	
13	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	5,964	5,964	4,960	4,960	1,004	1,004	○
14	屋外プール再整備事業	25,000	25,000	18,500	18,500	6,500	6,500	
15	横浜文化体育館再整備事業	902,131	901,792	900,531	485,287	1,600	416,505	
16	スポーツ施設管理運営事業	1,972,718	1,888,743	1,578,648	1,502,483	394,070	386,260	
17	市民利用施設予約システム事業	68,160	68,160	41,201	41,201	26,959	26,959	
-	ラグビーワールドカップレガシー事業	0	0	24,800	24,800	△ 24,800	△ 24,800	
-	東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業	0	0	1,639,786	1,038,647	△ 1,639,786	△ 1,038,647	
-	オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	0	0	17,730	17,730	△ 17,730	△ 17,730	
-	JOCパートナー都市協定事業	0	0	296	296	△ 296	△ 296	
	計	3,697,109	3,589,695	4,945,942	3,830,294	△ 1,248,833	△ 240,599	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	スポーツ関係団体支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	447,188	0	0	0	0	0	447,188
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	454,876	0	0	0	0	0	454,876
増△減	△ 7,688	0	0	0	0	0	△ 7,688

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	681,757	501,916	446,085
算 市債+一般財源	681,757	501,916	446,085
決 事業費	679,784	501,756	454,045
算 市債+一般財源	679,784	501,756	454,045

令和5年度	令和6年度	令和7年度
450,000	450,000	450,000
450,000	450,000	450,000

事業概要	横浜市スポーツ協会等との連携・協働により市民スポーツの普及・振興を図るため、事業費等を補助し、地域レベルでの活動を支援します。								
事業開始年度	昭和59年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画								
事業目的・効果 (必要性)	<p>公益財団法人横浜市スポーツ協会は、横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的に設立された団体です。74の競技団体・地域団体・学校関連団体・レクリエーション団体とのパイプを持ち、市内で様々なスポーツ事業を行うスポーツ協会の活動を支援することは、「横浜市スポーツ推進計画」の達成を含めた、市のスポーツ振興に貢献します。</p> <p>また、横浜市婦人スポーツ団体連絡協議会は、横浜市の各種女性スポーツ団体が加盟する団体です。団体への支援は、女性のスポーツ活動を広く高めるとともに、各種スポーツ団体間の相互交流を図り、技術の向上・地域の連帯意識を培うことにより、本市の女性スポーツ活動の振興施策の充実を図ることにつながります。</p>								
根拠・データ等	・成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0					
事業スケジュール	<p>【横浜市スポーツ協会】</p> <p>昭和4年 横濱体育協会発足</p> <p>昭和61年 財団法人化</p> <p>平成23年 公益財団法人に移行</p> <p>【横浜市婦人スポーツ団体連絡協議会】</p> <p>昭和56年 設立</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ協会補助事業	446,668	454,236	▲ 7,568	事業見直しによる減
	②	女性スポーツ団体補助事業	520	640	▲ 120	構成団体の減
細事業合計			447,188	454,876	▲ 7,688	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	佐藤 奈南

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目	
事業名称	スポーツ推進委員支援事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,475					6,475
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	6,459					6,459
増△減	16	0	0	0	0	16

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	8,161	6,026	5,862
決算	8,161	6,026	5,862
事業費	6,494	6,976	3,636
市債+一般財源	6,494	6,976	3,636

令和5年度	令和6年度	令和7年度
7,000	7,000	7,000
7,000	7,000	7,000

事業概要	生涯スポーツの普及・振興を図るため、市民の健康増進、体力向上等、地域のスポーツ振興のために活躍しているスポーツ推進委員を支援します。							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第32条、横浜市スポーツ推進委員規則（横浜市規則第74号）							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市スポーツ推進委員は、自治会町内会から推薦を受けて選出され、市長から委嘱される非常勤職員です。本市のスポーツ事業への協力だけでなく、地域の実情に合わせたスポーツやレクリエーションの推進を図るため、スポーツの実技指導のほか、スポーツに関する企画、立案、助言等を行っています。 地域における生涯スポーツの普及・振興を図るため、活動に関する知識・技術を習得するための研修等の開催等スポーツ推進委員の活動を支援する必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員人数【横浜市】 <実績推移>元年度2,568人、2年度2,637人、3年度2,513人 ・スポーツ推進委員人数【神奈川県】 <実績推移>元年度4,634人、2年度4,655人、3年度4,534人 ※各年度4月1日時点の人数							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	昭和25年 全国に先駆けて発足 昭和32年 文部省の推奨により「体育指導委員」として機構整備 昭和36年 スポーツ振興法の中に位置づけ 平成23年 スポーツ振興法全部改正によるスポーツ基本法の制定・施行により、「体育指導委員」から「スポーツ推進委員」に名称変更							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員活動支援事業	2,546	2,872	▲ 326	各種研修の開催地変更による減
②	スポーツ推進委員大会開催事業		787		見直しによる減	
③	スポーツ推進委員改選事業		0		改選準備による増	
④	公務災害に対する補償事業	2,520	2,800	▲ 280	実績による減	
細事業合計			6,475	6,459	16	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	市川 真由美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	地域スポーツ支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,651					8,651
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	9,902					9,902
増△減	△ 1,251	0	0	0	0	△ 1,251

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	17,950	14,182	11,567
市債+一般財源	17,950	14,182	11,567
決算	16,257	12,882	7,747
市債+一般財源	16,257	12,882	7,747

令和5年度	令和6年度	令和7年度
9,200	9,200	9,200
9,200	9,200	9,200

事業概要	誰もが身近な場所で気軽にスポーツができる環境をつくるため、総合型地域スポーツクラブ、さわやかスポーツ普及委員会等の地域で活動しているスポーツ団体を支援します。また、次世代を担う子どもの体力向上を目的として、子どもたちが気軽にスポーツに親しむ機会を提供します。							
事業開始年度	昭和62年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第11条、第21条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市スポーツ推進計画で、成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%となることを目標としていますが、「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査報告書」では、スポーツ実施率が64.5%となっています。また、子どもの頃に、身体を動かす楽しさや喜びを味わうことで、生涯にわたりスポーツに親しむ機会が増大することを目標としています。「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、1週間の総運動時間が短い児童生徒の割合が年々上昇しています。</p> <p>誰もが身近な場所で気軽にスポーツ活動が行える環境をつくるために、行政、学校、スポーツ関係団体等が連携して、スポーツ指導者の養成や地域で活動しているスポーツ団体の支援等に取り組み、地域スポーツの推進を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成30年度56.3%、令和元年度55.8%、令和2年度64.5% 1週間の総運動時間が7時間未満である横浜児童生徒の割合【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 <割合推移>小学校5年生：平成29年度58.1%、平成30年度59.0%、令和元年度61.3% 中学校2年生：平成29年度28.3%、平成30年度28.9%、令和元年度29.6% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和62年度：コハマさわやかスポーツ普及事業開始（細事業：地域スポーツ団体支援事業） 平成17年度：地域スポーツ人材養成・活用事業開始 平成18年度：総合型地域スポーツクラブ支援事業開始（細事業：地域スポーツ団体支援事業） 平成18年度：区スポーツ協会支援事業開始（細事業：地域スポーツ団体支援事業） 平成19年度：子どもの体力向上事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域スポーツ団体支援事業	7,341	7,602	▲ 261	事業見直しによる減
②	地域スポーツ人材養成・活用事業	900	1,850	▲ 950	事業見直しによる減	
③	子どもの体力向上事業	410	450	▲ 40	事業見直しによる減	
細事業合計			8,651	9,902	▲ 1,251	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	市川 真由美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目	
事業名称	インクルーシブスポーツ推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	10,710						10,710
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	3,000						3,000
増△減	7,710	0	0	0	0	0	7,710

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	3,000	5,000	10,650	10,650	10,650
	市債+一般財源	0	3,000	5,000	10,650	10,650	10,650
決算	事業費	0	3,000	5,000			
	市債+一般財源	0	3,000	5,000			

事業概要	共生社会の実現を目指し、関係団体や学校等が連携しながら、年齢や障害の有無などにかかわらず親しめるインクルーシブスポーツを推進します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第11条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市スポーツ推進計画では、障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率が40%程度、65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70%程度となることを目標としています。令和2年度横浜市民スポーツ意識調査では、障害のある方の「週に1日以上」のスポーツ実施率が58.3%、65歳以上の「週に1日以上」のスポーツ実施率が80.2%といずれも目標を上回りました。</p> <p>共生社会の実現に向けて、より実施率を向上させるため、ポッチャ等の簡単で誰でも楽しめる種目の体験会・交流会を18区で実施、市内の学校などでのインクルーシブスポーツ体験等を実施するなど、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツを楽しめる機会を創出します。また、競技団体等と共にパラスポーツを推進することで、指導者等の障害への理解を促進します。</p>							
根拠・データ等	<p>【横浜市民スポーツ意識調査結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害のある方の「週に1日以上」のスポーツ実施率 元年度36.7%、2年度58.3%（参考）市の目標40% 65歳以上の「週に1日以上」のスポーツ実施率 元年度74.8%、2年度80.2%（参考）市の目標70% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業	2,700	3,000	▲ 300
②	パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	6,010	0	6,010	事業統合
③	パラスポーツ競技力向上事業	2,000	0	2,000	新規事業
細事業合計		10,710	3,000	7,710	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	石井 夕美	青島 悠介

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	スポーツ国際交流事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,845					6,845
補助事業 単独事業						0
令和3年度	6,195					6,195
増△減	650	0	0	0	0	650

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,342	5,599	6,195	6,000	7,000	6,000
	市債+一般財源	5,342	5,199	6,195	5,800	7,000	5,800
決算	事業費	5,928	4,348	0			
	市債+一般財源	5,928	4,148	0			

事業概要	仁川広域市及び台北市の各都市との相互派遣や英国代表チームとの交流及びオンライン講演会の実施等によるスポーツを通じた交流事業を行います。							
事業開始年度	仁川広域市：平成10年度 台北市：平成17年度 英国：令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第19条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>仁川広域市：2002FIFAワールドカップ日韓共催を契機に、スポーツを通じた青少年の国際交流を目的に、平成10（1998）年度から日韓のサッカー交流を開始し、翌平成11（1998）年度から仁川広域市と相互に選手団を派遣し、交流を行っています。</p> <p>台北市：平成18（2006）年5月に横浜市と台北市とのパートナー都市締結を契機に、両都市間の相互理解を深め友好親善を図ることを目的として、平成17（2005）年度から高校生のバスケットボールチームを相互に派遣し、交流を行っています。</p> <p>※両事業とも隔年で派遣と受入を行っており、令和4年度は、横浜市に選手団を受け入れます。</p> <p>英国：東京2020大会における英国事前キャンプを契機に、世界トライアスロン横浜大会等に併い来日する英国代表チームと市内小学校等との交流及び英国パラリンピック委員会や英国政府機関等による東京2020大会後のレガシーや共生社会の実現等をテーマとしたオンライン講演会を実施します。</p> <p>英国代表チームとの交流については、海外の一流アスリート及びパラアスリート等と交流することを通じて、子どもたちが共生社会について考え、多文化への理解を深める機会を提供します。</p> <p>オンライン講演会については、ロンドン2012大会を成功させ、パラ競技普及、共生社会に対して先進的に取り組む英国の貴重な事例、知見を紹介することで、市民や関係者の理解を深め、横浜における共生社会の実現等に寄与します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの体力水準 小・中学校の体力・運動能力調査における昭和60年との比較では、直近（元年度）の数値では、一部を除きほぼ全ての項目で目標値に届いていない。 成人の週1回以上のスポーツ実施率 <実績推移> H30年度：56.3%、元年度：55.8%、2年度：64.5% プロスポーツ等を観戦した市民の割合 <実績推移> H30年度：31.7%、元年度：30.2%、2年度：29.7% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	<p>令和4年度実施計画</p> <p>(1) 仁川広域市（選手団受入）：受入人数…22名、期間…7～8月（4日間交流）、種目…ジュニアサッカー</p> <p>(2) 台北市（選手団受入）：受入人数…17名、期間…10～11月（4日間交流）、種目…バスケットボール ※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <p>(3) 英国との交流 英国パラトライアスロンチーム等と市内小学生等の交流（5月） 英国パラリンピック委員会等による共生社会の実現等をテーマとしたオンライン講演会の実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	仁川広域市国際交流事業	3,541	3,891	▲ 350	事業見直し等による減
②	台北市国際交流事業	2,304	2,304	0		
③	スポーツを通じた英国との継続的交流	1,000	0	1,000	事業統合	
細事業合計		6,845	6,195	650		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮里 弘美	蛭田 篤史	松永 千百合

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目	
事業名称	ジュニア競技力向上事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,894					2,894
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,899					2,899
増△減	△ 5	0	0	0	0	△ 5

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	6,124	5,024	3,624
市債+一般財源	6,124	5,024	3,624
決算 事業費	6,255	3,773	1,923
市債+一般財源	6,255	3,773	1,923

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,900	2,900	2,900
2,900	2,900	2,900

事業概要	ジュニア競技力の向上を図るため、ジュニア選手の発掘・育成・強化及び指導者の養成を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第11条、第25条							
事業目的・効果 (必要性)	ジュニア選手の発掘・育成・強化を一貫したシステムで行うことにより、横浜市独自のジュニア選手を養成し、競技スポーツの推進を通じて本市のスポーツ振興施策の充実を図ります。また、指導対象に応じて、安全で適切な指導ができる指導者を養成し、市民スポーツの普及・振興と技術向上を図ります。							
根拠・データ等	輩出選手（平成14年度以降） ・プロサッカー選手：18名 ・プロゴルフ選手：3名 ・ラグビートップリーグ選手：1名 ・体操オリンピックメダリスト選手：1名 ・全日本卓球選手権大会優勝選手：1名 ほか							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	・平成6年度：合同強化練習事業開始 ・平成19年度：指導者技術向上事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	合同強化練習事業	2,414	2,419	▲ 5	事務費見直しによる減
	②	指導者技術向上事業	480	480	0	
細事業合計		2,894	2,899	▲ 5		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	市川 真由美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目	
事業名称	スポーツ推進審議会費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,844					3,844
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,603					3,603
増△減	241	0	0	0	0	241

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,141	539	3,489	2,421	2,421	2,421
市債+一般財源	1,141	539	3,489	2,421	2,421	2,421
決算	429	161	2,862			
市債+一般財源	429	161	2,862			

事業概要	スポーツの推進に関する重要な事項について、本市の諮問に応じ調査審議して答申し、又は意見を具申するスポーツ推進審議会を開催します。					
事業開始年度	昭和37年度					
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例					

事業目的・効果 (必要性)	<p>スポーツを通じて、市民がいいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしができるよう、横浜市スポーツ推進計画を策定しています。本計画で掲げているスポーツ実施率等の基本目標を達成するため、スポーツ推進審議会にて、有識者の意見のもと諸施策の達成状況や諸課題について検証し、今後の本市のスポーツ振興について検討を行う必要があります。また、本計画の更新時期にあつては、計画の進捗状況や新たな基本目標・取組等を設定するため、より議論を深める必要があります。</p> <p>第25期横浜市スポーツ推進審議会 ●委員数 13人（任期：令和2年8月4日～令和4年8月3日／2年間） ●令和4年度開催回数 2回（予定）（令和2年度：3回、令和3年度：3回） ●令和4年度実施内容 第7回 令和4年5月予定 審議内容：「第3期横浜市スポーツ推進計画（計画案）について」 「横浜市におけるスポーツ振興について（答申案）」 26期以降も、第3期推進計画の進捗確認・検証を行うため、定期的に開催します。</p> <p>第24期横浜市スポーツ推進審議会 推進計画の中間振り返り、推進計画の中間見直し、障害者スポーツの振興について検討が行われました。 ●委員数 13人（任期：平成29年7月27日～平成31年7月26日／2年間） ●開催回数 5回</p>					
------------------	---	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【第2期スポーツ推進計画の基本目標】</p> <p>目標1 子どもの体力向上方策の推進 子どもの体力を横浜市の昭和60年頃の体力水準に回復します。</p> <p>目標2 地域スポーツの振興 成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%程度（3人に2人）、週3回以上のスポーツ実施率が30%程度（3人に1人）となることを目標とします。</p> <p>また、スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合が10%以上となることを目標とします。</p> <p>目標3 高齢者・障害者スポーツの推進 ①高齢者スポーツの推進 65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70%程度となることを目標とします。 ②障害者スポーツの推進 障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率が40%程度となることを目標とします。</p> <p>目標4 トップスポーツとの連携・協働の推進 トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合が50%以上となることを目標とし、市民がトップアスリートに触れる機会を増やし、スポーツを行う意欲の向上につなげます。</p>					
---------	---	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0					

事業スケジュール	<p>【事業開始】 昭和37年度</p> <p>【25期】 第1回 令和2年8月4日 審議内容：「会長・副会長の選出、諮問、審議スケジュール、スポーツ施設の現状」 第2回 令和2年11月30日 審議内容：「『体力アップよこはま2020プラン・子どもの体力向上プログラム』の改訂について」 第3回 令和3年3月10日 審議内容：「意識調査結果からみるスポーツ振興について」 第4回 令和3年6月24日 審議内容：「次期横浜市スポーツ推進計画に向けて」 第5回 令和3年12月2日 審議内容：「第3期横浜市スポーツ推進計画（素案）について」 第6回 令和4年3月予定 審議内容：「第3期横浜市スポーツ推進計画（原案）について」 第7回 令和4年5月予定 審議内容：「第3期横浜市スポーツ推進計画（計画案）について」 「横浜市におけるスポーツ振興について（答申案）」</p> <p>【26期】 第1回 令和4年度予定</p>					
----------	---	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進審議会		643	
②	横浜市民スポーツ意識調査		2,500		経費見直しによる減
③	大都市体育・スポーツ主管課長会議	0	460	▲460	開催都市でなくなったことによる減
細事業合計		3,844	3,603	241	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 守屋 喜代司	係長 石井 夕美	係 呉 楓
--------------------	-----------	----------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	学校施設への夜間照明設置事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	47,966			20,000	27,000	966
補助事業 単独事業						0
令和3年度	50,620			20,000	30,000	620
増△減	△ 2,654	0	0	0	△ 3,000	346

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	7,000
	市債+一般財源	0	0	7,000
決算	事業費	0	0	3,190
	市債+一般財源	0	0	3,190

令和5年度	令和6年度	令和7年度
52,000	52,000	52,000
32,000	32,000	32,000

事業概要	スポーツをする場を拡充し、地域で気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、市内小中学校の校庭に夜間照明を設置します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第13条、教育基本法第12条、学校教育法第137条、社会教育法第44条、第45条、第46条、第47条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%程度、週3回以上のスポーツ実施率が30%程度となることを目標としています。スポーツ実施率の向上のためには、身近な場所でスポーツを行う環境づくりの必要性があります。</p> <p>市内小中学校の校庭に夜間照明を設置することで、夜間の校庭を地域の身近なスポーツを行う場として活用し、気軽にスポーツに親しむ機会を創出します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成29年度48.7%、平成30年度56.3%、元年度55.8%、2年度64.5% 週3回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成29年度24.3%、平成30年度28.9%、元年度29.1%、2年度33.5% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和3年度：供用開始（1校） 令和4年度：供用開始（1校）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校施設への夜間照明設置事業	47,966	50,620	▲ 2,654	設計校の減
細事業合計		47,966	50,620	▲ 2,654		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	市川 真由美

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	3-1-5 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	5
事業名称	市民参加型スポーツイベント等開催事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	15,691			3,100			12,591
補助事業 単独事業							0
令和3年度	11,369			3,100			8,269
増△減	4,322	0	0	0	0	0	4,322

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	13,364	13,337	11,789	15,565	15,565	15,565
	市債+一般財源	10,264	10,237	8,689	12,465	12,465	12,465
決算	事業費	12,982	10,885	8,470			
	市債+一般財源	10,612	9,579	4,546			

事業概要	市民に身近なところで気軽にスポーツに親しむ機会を作るため、大会やイベントを開催します。							
事業開始年度	昭和60年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第22条、第23条、第24条							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市スポーツ推進計画で、成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%となることを目標としていますが、「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査報告書」では、スポーツ実施率が64.5%となっています。子どもから高齢者まで多くの市民が気軽にスポーツを楽しむことができ、日頃の練習の成果を発揮する機会となるよう、市民参加型スポーツイベント等の充実を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成30年度56.3%、令和元年度55.8%、令和2年度64.5% 成人の週3回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成30年度28.9%、令和元年度29.1%、令和2年度33.5% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	昭和60年度～：よこはま子どもマリンスクール 平成20年度～：YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ 平成22年度～：横浜シーサイドトライアスロン大会 ※ラグビー普及事業は令和2年度から事業開始(新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業は中止のため参加者数は0人)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民参加型スポーツイベント開催事業	10,156	10,130	26
②	スポーツ表敬・表彰事業	1,239	1,239	0	
③	ラグビー普及事業	4,000	0	4,000	事業統合による増
④	JOCパートナー都市協定事業	296	0	296	事業統合による増
細事業合計		15,691	11,369	4,322	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮里 弘美	蛭田 篤史	大江 功二

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	横浜マラソン開催事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	101,000					101,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	100,012					100,012
増△減	988	0	0	0	0	988

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	100,000	100,000
決 事業費	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	100,000	100,000

令和5年度	令和6年度	令和7年度
100,000	100,000	100,000
100,000	100,000	100,000

事業概要	市民の健康増進やスポーツ振興に寄与するだけでなく、多くの人が横浜に集まることによるシティセールス効果や経済波及効果も期待できる、「する・みる・ささえる」すべての人が楽しめる大会を継続して実施するため、横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法							
事業目的・効果 (必要性)	令和4年10月に開催予定の第8回大会開催準備経費及び令和5年10月に開催予定の第9回大会開催準備経費として横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。 多くの人が横浜に集まることで、シティセールス効果や経済波及効果が期待できます。							
根拠・データ等	平成27年3月 第1回大会開催 (出走者：23,423人 沿道応援者：62万人 EXPO来場者：43,000人) 平成28年3月 第2回大会開催 (出走者：24,968人 沿道応援者：65万人 EXPO来場者：44,000人) 平成29年10月 第3回大会中止 ※台風の影響 (EXPO来場者：49,000人) 平成30年10月 第4回大会開催 (出走者：27,825人 沿道応援者：68万人 EXPO来場者：87,000人) 令和元年11月 第5回大会開催 (出走者：27,992人 沿道応援者：68.8万人 EXPO来場者：40,495人) 令和2年11月 第6回大会中止 ※新型コロナウイルス感染症の影響 令和3年10月 第7回大会開催 (参加者：5,436人 オンラインマラソンのみ開催 フルマラソン、車いすチャレンジは中止) 令和4年10月 第8回大会 (出走者(予定)：28,100人) 令和5年10月 第9回大会							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	平成25年 横浜マラソン組織委員会設立 平成26年 横浜マラソン2015 大会募集要項発表 平成27年 横浜マラソン2015 フルマラソンとして初開催 令和2年 横浜マラソン2020 新型コロナウイルス感染症の影響で中止 令和3年 横浜マラソン2021 オンラインマラソンのみ開催 (フルマラソン、車いすチャレンジは中止)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜マラソン開催事業		101,000	100,012	988
細事業合計			101,000	100,012	988	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高向 勉	伊藤 豊	上地 完治

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	観戦型スポーツイベント等開催事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	67,159					67,159
補助事業 単独事業						0
令和3年度	66,646					66,646
増△減	513	0	0	0	0	513

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	75,910	76,010	70,808	68,000	68,000	68,000
市債+一般財源	26,010	26,010	20,808	68,000	68,000	68,000
決算	73,003	64,972	62,808			
市債+一般財源	23,003	14,972	12,808			

事業概要	トップアスリートの競技を観戦できる大規模スポーツイベントの市内開催を支援します。								
事業開始年度									
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第27条								
事業目的・効果 (必要性)	市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、また、世界や全国に向けて横浜の魅力を発信するとともに、経済及び地域の活性化につなげます。								
根拠・データ等	令和元年度開催イベント：13件（うちメディア放送9件、市民招待7件） 令和2年度開催イベント：0件 ※新型コロナウイルス感染症の影響								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0					
事業スケジュール	4月：皇后盃全日本女子柔道選手権大会（予定） 5月：2022ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会（予定） 8月：全日本少年軟式野球大会（予定）、全日本ジュニア体操競技選手権大会（予定） 9月：ジャパンパラ水泳競技大会（予定） 1月：リポビタンヒーローズカップ（予定） 2～3月：横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント（予定）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会		51,000	50,000	1,000
②	全日本少年軟式野球大会		3,000	3,000	0	
③	大規模スポーツイベント誘致・開催支援		11,000	12,500	▲ 1,500	事業見直しによる減
④	スポーツツーリズム推進			1,146		事業見直しによる減
⑤	東京2020大会を契機とした大規模大会の検討・誘致			0		新規事業
	細事業合計		67,159	66,646	513	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	宮里 弘美	係長	蛭田 篤史	係	松永 千百合

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目	
事業名称	トップスポーツチーム連携事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,713					4,713
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,909					3,909
増△減	804	0	0	0	0	804

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	7,000	4,500	4,500
市債+一般財源	4,000	4,500	4,500
決算			
事業費	3,232	2,272	2,449
市債+一般財源	3,232	2,272	2,449

令和5年度	令和6年度	令和7年度
450	450	450
450	450	450

事業概要	横浜を本拠地とする13のトップスポーツチームとの連携・協働体制である「横浜スポーツパートナーズ」を通じて、スポーツ振興や地域活性化につながる様々な取組を推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 2条、12条、26条、27条、28条、33条							
事業目的・効果 (必要性)	トップスポーツチームとの連携事業を展開することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会や、チームや選手とふれあえる機会を創出するなど、スポーツの振興や地域活性化に向けて取組を推進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 各区とチームの連携事業 令和元年度 8区13事業（うち1区1事業が荒天により中止）※令和元年度はプロスポーツチーム連携事業 令和2年度 6区9事業（うち4区4事業が新型コロナウイルスの影響で中止） スポーツ教室等への参加人数（スポーツ振興課実施イベントのみ） 令和元年度 実施なし 令和2年度 台風で中止（参加予定者268名） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	令和2年度：市内トップスポーツチーム11チームと横浜スポーツパートナーズ発足 令和3年度：2チームが横浜スポーツパートナーズに参画（計13チーム） 令和4年度：イベントや広報によるチーム間の連携強化							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民のスポーツ振興事業	3,513	2,709	804	イベント実施及び広報紙作成による増
	②	各区とチームの連携事業費	1,200	1,200	0	
細事業合計		4,713	3,909	804		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮里 弘美	山中 研	杉村 健太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,964					5,964
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,960					4,960
増△減	1,004	0	0	0	0	1,004

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	12,000	6,500	5,200	5,900	5,900
決算	10,307	6,262	5,200	5,900	5,900	5,900

事業概要	<p>スポーツイベントを「ささえる」ボランティアを支援するため、「横浜市スポーツボランティアセンター」を平成29年5月1日に立ち上げました。 ボランティアの登録・育成・活用を継続するため、運営主体である公益財団法人横浜市スポーツ協会へ補助金を支出します。 また、東京2020大会をきっかけにボランティアに興味をもった方を横浜市スポーツボランティアセンターにつなげるため、講演会を実施するほか、既存の会員を対象にパラスポーツでのボランティア活動の紹介やボランティアの基礎知識などを習得する研修を実施します。</p>							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>多くの人が、ボランティアを通じて仲間ができ、感動し、生きがいを感じることでできるボランティア文化を広く横浜で醸成し、共助社会をさらに促進するために、「横浜市スポーツボランティアセンター」がその中心的な役割を担う必要があります。 そこで、市民が積極的・自発的にスポーツに関わる体制作りやその支援を行うため、横浜市スポーツボランティアセンターを支援します。 また、東京2020大会を契機に横浜市スポーツボランティアセンターに登録した新たな会員に向けて、研修を実施する等スキル向上を図り、ボランティア文化のさらなる醸成を図ります。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	<p>平成29年 スポーツボランティアセンター設置、公式サイトオープン 平成30年 東京オリンピック、パラリンピックの都市ボランティア募集 令和2年 研修用動画を視聴できるよう、システムを改修</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	4,464	4,960	▲496
②	ボランティア文化の醸成	1,500	0	1,500	新規事業
細事業合計		5,964	4,960	1,004	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高向 勉	係長	伊藤 豊	係	上地 完治
--------------------	----	------	----	------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 9
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	屋外プール再整備事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	25,000					25,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	18,500					18,500
増△減	6,500	0	0	0	0	6,500

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算			
事業費	57,000	488,300	130,151
市債+一般財源	57,000	488,300	130,151
決 算			
事業費	31,848	232,247	10,304
市債+一般財源	31,848	232,247	10,304

令和5年度	令和6年度	令和7年度
665,000	558,000	268,000
665,000	558,000	268,000

事業概要	屋外プールの再整備を実施します。							
事業開始年度	平成28年							
根拠法令・方針決裁等	平成27年10月方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	令和3年9月にPFI事業契約を締結した本牧市民プールについて、令和5年7月の供用開始に向けて、市民の福祉の増進に資する屋外遊泳用プールを有するスポーツレクリエーション施設として整備するなど、屋外プールの再整備を進めます。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：事業開始 令和元年度：本牧市民プール再整備事業の入札公告、不調 令和2年度：本牧市民プール再整備事業の再入札公告 令和3年度：本牧市民プール再整備事業に係る落札者決定、事業契約締結 令和3～5年度：本牧市民プールの設計、建設工事、開業準備 令和5年度：本牧市民プールの供用開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧市民プール再整備事業	25,000	18,500	6,500	給水管工事に伴う補填による増
細事業合計		25,000	18,500	6,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯村 智	中台 秀樹	梶原 智子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	3-1-5 10
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	横浜文化体育館再整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	902,131			0	339		901,792
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	900,531			415,000	244		485,287
増△減	1,600	0	0	△ 415,000	95	0	416,505

歳出	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	18,000	231,712	1,224,369			
市債+一般財源	18,000	231,712	809,369			
決算	20,217	165,300	1,035,805			
市債+一般財源	20,217	165,300	1,035,381			

事業概要	横浜文化体育館について、老朽化が進んでいることや武道振興のための場の確保、関内駅周辺地区のまちづくりの取り組みとして再整備を実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進計画							
事業目的・効果 (必要性)	旧横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の二敷地を活用し、メインアリーナ施設及びサブアリーナ施設（横浜武道館）を整備するとともに、民間活力を活用し、まちづくりに資する民間収益施設を誘導します。中期計画の主な施策である「横浜文化体育館の再整備等まちづくりと連携したスポーツ振興」の達成に必要な事業であり、市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりの賑わい創出の核となる横浜文化体育館について早期の整備を図ることで、目的の達成に貢献しています。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：契約締結、サブアリーナ設計 平成30年度～令和元年度：サブアリーナ設計・工事、メインアリーナ設計 令和2年度：サブアリーナ供用開始、メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事 令和3年度：メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事、メインアリーナ工事 令和6年度：メインアリーナ供用開始 令和20年度：事業終了 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	メインアリーナ再整備事業	11,100	7,500	3,600	不動産鑑定・測量業務委託等による増
	②	サブアリーナ再整備事業	891,031	893,031	▲ 2,000	不動産鑑定がなくなることによる減
細事業合計		902,131	900,531	1,600		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	中台 秀樹	係	久保田 敦
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	スポーツ施設管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等		
		国	県	使用料及び手数料	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	1,972,718	47,224		17,370	19,381	1,128,000	760,743
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1,578,648	30,469		18,062	27,634	786,000	716,483
増△減	394,070	16,755		△ 692	△ 8,253	342,000	44,260

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	852,879	1,742,474	2,973,841			1,245,000	1,245,000	1,245,000
算 市債+一般財源	635,967	1,661,683	2,893,483			1,215,000	1,215,000	1,215,000
決 算 事業費	876,653	1,786,565	3,809,188					
算 市債+一般財源	660,475	1,727,820	3,710,942					

事業概要	体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管のスポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設的设计・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンター体育室に空調を設置するための设计・工事を行います。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例							

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 スポーツ施設管理運営 横浜国際プール、横浜市平沼記念体育館及び屋内プール5施設（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）について、指定管理料を支出します。また、たきがしら会館の第1期指定管理者選定を実施するため指定管理者選定評価委員会を開催します。</p> <p>2 施設設備の維持・修繕 スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の供用目標70年を果たすため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。</p> <p>3 特定天井脱落対策 「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」の対象施設について、利用者の安全を確保するとともに、災害時の防災機能が十分に果たせるよう既存不適格となった天井を改修し、天井脱落による被害の軽減を図ります。</p> <p>4 スポーツ施設体育室空調設置 体育室に空調機を設置していないスポーツセンターについて、夏場の熱中症予防等を目的として、順次、空調機の設置を進めます。設置にあたっては、工事期間を最小限とし、また、事業費削減を図るため、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則とします。令和4年度は、鶴見・中・青葉・栄スポーツセンター及びたきがしら会館の設置工事、緑スポーツセンターの実施設計及び金沢スポーツセンターの基本設計を実施します。</p>							
------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>■スポーツ施設管理運営 平成18年度 指定管理者制度導入開始（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和元年度 指定管理者制度導入開始（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和3年度 第3期指定管理期間終了・第4期指定管理期間事業者公募実施（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和3年度 外部評価実施（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和4年度 第4期指定管理期間開始（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和4年度 たきがしら会館事業者公募実施</p> <p>■特定天井脱落対策 平成27～令和3年度 9館事業完了（神奈川・西・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・戸塚スポーツセンター、旭プール） 令和4年度 工事5館（鶴見・中・青葉・栄スポーツセンター、たきがしら会館） 実施設計1館（緑スポーツセンター） 基本設計2館（金沢・都筑スポーツセンター）</p> <p>■スポーツ施設体育室空調設置 平成29～令和3年度 7館事業完了（西・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・戸塚スポーツセンター） 令和4年度 工事5館（鶴見・中・青葉・栄スポーツセンター、たきがしら会館） 実施設計1館（緑スポーツセンター） 基本設計1館（金沢スポーツセンター）</p> <p>※神奈川・都筑スポーツセンターは設置当初から空調設備あり</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0					
事業スケジュール	「根拠・データ等」の内容と同一								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	指定管理施設等管理運営事業	624,989	605,207	19,782
②	保守・点検・修繕費	155,357	136,947	18,410	改修対象施設の増に伴う休憩補填費の増
③	特定天井脱落対策・空調設備設置事業	1,191,970	836,176	355,794	対象施設の変更に伴う増
④	事務費	402	318	84	実績に伴う増
	細事業合計	1,972,718	1,578,648	394,070	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	松本 秋彦	係	河原 杏奈
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	5 目		
事業名称	市民利用施設予約システム事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	68,160					68,160
補助事業 単独事業						0
令和3年度	41,201					41,201
増△減	26,959	0	0	0	0	26,959

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	40,300	36,497	36,497
決算	37,492	38,081	43,780
市債+一般財源	40,300	36,497	36,497
市債+一般財源	37,492	38,081	43,780

令和5年度	令和6年度	令和7年度
180,930	48,928	48,928
180,930	48,928	48,928

事業概要	<p>・施設利用の利便性向上のため、施設の予約抽選申込み等をインターネット及び電話にて受け付けています。また、施設予約に関する情報をインターネット及び電話等で提供しています。</p> <p>・本システムは、3局3課による共同運営を行っています。（市民局スポーツ振興課・文化観光局文化振興課・環境創造局公園緑地管理課）</p> <p>〔対象施設〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設 スポーツセンター、横浜国際プール、横浜スタジアム、屋外運動場等 ・文化施設 関内ホール、区民文化センター等 							
事業開始年度	平成8年							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>■事業目的 スポーツ施設や文化施設の利用をするためには、直接施設に足を運んで利用申込みをし、抽選に参加する必要があり、利用者にとって不便であったことから、平成8年より「横浜市民利用施設予約システム」の運用を開始しました。</p> <p>■本市が行う必要性 本システムの運用を廃止してしまうと、インターネット・電話での施設予約等ができなくなり、利用者の利便性が著しく低下します。また、各施設では、手続き等の業務負担が著しく増加することが予想され、施設によって事務の取り扱いにばらつきが生じ、統一がとれなくなる恐れがあります。</p> <p>■効果 予約システム導入により、施設に足を運ばなくても施設の予約やキャンセルが可能になることから、利用者の利便性が向上し、施設が効率的に利用されることが期待できます。</p>							
根拠・データ等	<p>■システム利用者登録ID数</p> <p>令和元年度 59,770件 令和2年度 60,617件 令和3年度 62,000件（見込） 令和4年度 63,000件（見込）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	55.8	64.5				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	-	30.0	30.0	30.0
	%	実績	-	-				
スポーツボランティア参加率	単位	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	6.1	7.0				
事業スケジュール	<p>■現行システム 令和4年度 システム運用 令和5年度 システム運用終了</p> <p>■次期システム 令和4年度 設計・開発・テスト 令和5年度 システム運用開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民利用施設予約システム事業		35,901		新市庁舎移転完了による減
	②	次期市民利用施設予約システム構築事業		5,300		システム開発実施による増
細事業合計			68,160	41,201	26,959	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	松本 秋彦	施設係	鈴木 健太
--------------------	----	------	----	-------	-----	-------

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	個性ある区づくり推進費	15,602,297	15,319,137	15,510,163	15,209,693	92,134	109,444	
	計	15,602,297	15,319,137	15,510,163	15,209,693	92,134	109,444	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	区連絡調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	
事業名称	個性ある区づくり推進費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,602,297	156	1,842	281,162		15,319,137
補助事業 単独事業						0
令和3年度	15,510,163	120	2,117	298,233		15,209,693
増△減	92,134	36	△ 275	△ 17,071	0	109,444

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	14,899,637	15,383,359	15,537,297
市債+一般財源	14,397,730	14,863,225	15,203,639
決算 事業費	14,702,235	15,209,361	15,182,072
市債+一般財源	14,149,363	14,695,380	14,906,420

令和5年度	令和6年度	令和7年度
15,602,297	15,602,297	15,602,297
15,319,137	15,319,137	15,319,137

事業概要	「地域の総合行政機関」として、住民に身近な区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理や、地域の特性・ニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	個性ある区づくり推進費は、区役所の機能強化の一環として、 (1) 地域の総合行政機関として、区役所の自主性を高める (2) 地域のニーズに的確に対応し、個性ある区づくりを推進する (3) 地域的、個別的、緊急的ニーズに迅速に対応する (4) 区役所職員が主体的に参画できるようにすることを目的に、平成6年度に創設しました。							
根拠・データ等	区の各事業参照							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	区の各事業参照							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自主企画事業費	1,835,546	1,845,239	▲ 9,693
②	統合事務事業費	834,243	838,251	▲ 4,008	
③	区庁舎・区民利用施設管理費	10,834,203	10,716,271	117,932	
④	区行政推進費	2,098,305	2,110,402	▲ 12,097	
	細事業合計	15,602,297	15,510,163	92,134	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区予算
	藤岡 謙二	高村 倫未	安達 文香 係

事業計画書目次

[市民局]

3款2項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	戸籍住民登録事務費	247,504	△ 1,367,565	197,393	△ 1,356,801	50,111	△ 10,764	
2	証明発行窓口運営事業	256,551	255,885	257,286	256,620	△ 735	△ 735	
3	行政サービスコーナー運営事業	54,824	49,323	39,413	31,112	15,411	18,211	
4	住居表示整備等事業	16,284	16,161	18,094	17,971	△ 1,810	△ 1,810	
5	戸籍システム運用事業	226,595	182,849	199,102	181,765	27,493	1,084	
6	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	205,718	205,718	194,901	194,901	10,817	10,817	
7	社会保障・税番号制度対応事業	8,350,253	62,899	8,737,184	81,562	△ 386,931	△ 18,663	
8	魅力ある窓口づくり推進事業費	5,550	5,550	5,944	5,944	△ 394	△ 394	
9	証明発行システム運用事業	91,871	91,871	68,950	68,950	22,921	22,921	
10	郵送請求事務センター運営事業	207,800	207,800	259,051	259,051	△ 51,251	△ 51,251	
11	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	191,762	191,762	81,485	81,485	110,277	110,277	
12	戸籍課業務オンライン手続推進事業	7,492	7,484	60,154	59,388	△ 52,662	△ 51,904	
	計	9,862,204	△ 90,263	10,118,957	△ 118,052	△ 256,753	27,789	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	戸籍住民登録事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	247,504	93,777		1,504,900	16,392		△ 1,367,565
補助事業 単独事業							0
令和3年度	197,393	32,902		1,504,900	16,392		△ 1,356,801
増△減	50,111	60,875	0	0	0	0	△ 10,764

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	171,867	177,721	186,182	247,504	247,504
算 市債+一般財源	△ 1,401,196	△ 1,369,120	△ 1,358,889	△ 1,367,565	△ 1,367,565	△ 1,367,565
決 事業費	154,383	161,564	158,519			
算 市債+一般財源	△ 1,195,147	△ 1,151,493	△ 1,093,681			

事業概要	戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法等							
事業目的・効果 (必要性)	区役所戸籍課で行う業務に必要な契約手続き等を集約し、一括して行うことにより、事務の効率化や、経費節減が図られて、戸籍等の制度運営が円滑に実施されている。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
戸籍届出件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	175,052	160,850				
住民基本台帳 届出件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	415,620	398,390				
印鑑登録事務 申請、届出件 数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	157,133	151,073				
事業スケジュール	令和4年度 デジタル手続法改正に伴うシステム改修、住民記録システム標準化に係る調査及び検討							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍住民登録事務費		247,504	197,393	50,111
	細事業合計		247,504	197,393	50,111	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	間島 詩織

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2 目
事業名称	証明発行窓口運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	256,551			666		255,885
補助事業 単独事業						0
令和3年度	257,286			666		256,620
増△減	△ 735	0	0	0	0	△ 735

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	239,882	240,202	258,427	256,551	256,551
市債+一般財源	239,256	239,576	257,761	255,885	255,885	255,885
決 算	236,667	244,350	246,386			
市債+一般財源	236,084	244,750	245,759			

事業概要	戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
事業目的・効果 (必要性)	届出窓口とは別に証明発行専用窓口を設けることで、戸籍課窓口の混雑緩和、待ち時間の短縮が図られており、市民サービスの向上において必要な事業である。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
証明発行窓口 での取扱枚数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	1,561,209	1,545,582				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成12年度 2区開設 (中区、港北区) 平成13年度 2区開設 (鶴見区、青葉区) 平成15年度 6区開設 (神奈川区、南区、保土ヶ谷区、旭区、都筑区及び戸塚区) 平成16年度 6区開設 (西区、港南区、金沢区、緑区、泉区及び瀬谷区) 平成17年度 2区開設 (磯子区、栄区) 【全区開設】 平成18年度以降 運営							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	証明発行窓口運営事業	256,551	257,286	▲ 735
	細事業合計	256,551	257,286	▲ 735	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	間島 詩織

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	行政サービスコーナー運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	54,824			5,501		49,323
補助事業 単独事業						0
令和3年度	39,413			8,301		31,112
増△減	15,411	0	0	△ 2,800	0	18,211

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	22,172	24,793	46,503	74,026	35,746	35,746
算 市債+一般財源	22,172	19,292	41,002	68,525	30,245	30,245
決 事業費	18,238	22,726	44,733			
算 市債+一般財源	18,238	17,574	39,581			

事業概要	行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、横浜市行政サービスコーナー規則等							
事業目的・効果 (必要性)	区役所以外の場所において、区役所開庁時間外も証明書を取得でき、市民サービスの向上が図れている為、本事業は必要である。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
行政サービスコーナーでの戸籍関係証明取扱枚数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	1,170,534	1,045,076				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度 二俣川駅行政サービスコーナー移転 令和5年度 上大岡駅行政サービスコーナー移転							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政サービスコーナー運営事業	35,746	38,113	▲ 2,367	実績による減
②	行政サービスコーナー移転経費	19,078	1,300	17,778	二俣川駅行政サービスコーナー移転による増	
細事業合計		54,824	39,413	15,411		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	間島 詩織

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2
事業名称	住居表示整備等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	16,284			101	22		16,161
補助事業 単独事業							0
令和3年度	18,094			101	22		17,971
増△減	△ 1,810	0	0	0	0	0	△ 1,810

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	36,800	36,423	45,643			
算 市債+一般財源	36,522	36,321	45,510	45,600	45,600	45,600
決 事業費	35,094	30,484	35,214			
算 市債+一般財源	34,913	27,305	35,116	45,477	45,477	45,477

事業概要	市街地における住所のわかりにくさを解消し、市民生活の利便性の向上を図るため、町を適切な大きさにするとともに、地番による住所の表示を「街区符号」と「住居番号」で表す方法に改めるとともに、新たな住所設定について区戸籍課で適切に対応する。あわせて、住所をわかりやすくするため、街区表示板等の表示物を整理し、維持・管理を行う。						
事業開始年度	昭和39年度						
根拠法令・方針決裁等	住居表示に関する法律・横浜市住居表示に関する条例他						

事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 住所をわかりやすくすることで、訪問先が探しやすくなり、緊急車両の到着や郵便物の配達が早くなるが見込まれる。 住居表示や区画整理等を実施した約1,000町にある街区表示板が経年劣化により破損や老朽化が生じているため、古くなったアルミ製の街区表示板を撤去し、安全性の高いシール素材の街区表示板を再設置する。 (令和元年度末より、街区表示板の安全性向上のため、アルミ製街区表示板の補修等から、シール素材街区表示板の再設置へと実施内容を変更) 住居表示実施以降、修正を重ねたこと等により劣化した各区で使用している住居表示台帳を再作製し、業務を効率化する。また、現状原本のみである住居表示台帳が災害等で滅失した場合に備え、バックアップデータを作成する。 (令和3年度から3か年で実施完了) 						
根拠・データ等	住居表示実施済町数：802町(延べ面積約161.066km ²)						

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
対象面積に対する 住居表示の実施率	単位	目標	68.4	68.6	68.6	68.6	68.7	68.9	69.0
	%	実績	68.4	68.6					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>【直近の住居表示実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 泉区和泉町第五次地区 (和泉町→和泉中央北一～三丁目) 平成29年度 泉区和泉町第六次地区 (和泉町→和泉中央北四～六丁目) 平成30年度 緑区中山町第一次地区 (中山町→中山一～四丁目) 令和元年度 緑区中山町第二次地区 (中山町→中山五～六丁目) 令和2年度 保土ヶ谷区西谷地区 (西谷町→西谷一～四丁目)
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	住居表示整備事業	16,284	18,094	▲ 1,810	実績による減
細事業合計		16,284	18,094	▲ 1,810		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	粕谷 美路	川口 喜也	岡内 朋華

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	戸籍システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	226,595	43,746					182,849
補助事業 単独事業							0
令和3年度	199,102	17,337					181,765
増△減	27,493	26,409	0	0	0	0	1,084

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	178,597	320,652	288,492	218,189	212,080	334,518
算 市債+一般財源	178,597	320,652	194,155	218,189	212,080	334,518
決 事業費	182,690	278,117	201,064			
算 市債+一般財源	182,690	278,117	184,265			

事業概要	戸籍法に基づき、出生や婚姻の届出に対する受理決定、戸籍への登録、戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付等を行うシステムについて、運用に必要な保守や作業委託を行っている。令和4年度は、引き続きシステムの安定運用・保守及び戸籍法一部改正による各種作業を行う。						
事業開始年度	平成16年度						
根拠法令・方針決裁等	戸籍法及び同法施行規則						

事業目的・効果 (必要性)	<p>本市では、戸籍事務を電算システムによって取扱うことが認められた戸籍法施行規則第68条を前提として、平成16年度から戸籍電算化事業を開始した。</p> <p>その後、平成20年度にシステムが稼働したが、総務局住民情報システム課で所管している住民記録システム等の大規模基幹システムとはシステム構成や環境が大きく異なっていることから、市民局においてこの戸籍システムの運用を行っている。</p> <p>また、平成20年7月19日に戸籍の電算化を実施し、その結果、次の結果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～2週間かかっていた戸籍編製の期間が、1～2日に短縮されたこと ・約7分かかっていた戸籍謄抄本の発行が約4分に短縮されたこと ・行政サービスコーナーにおける証明の即時交付時間帯が拡大したこと ・証明書の様式が「縦書き」から「横書き」に変わり、見やすくなったこと 等 						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
戸籍届出件数	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	件	実績	175,052	160,850					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成20年度 機器調達開始、戸籍システム全面稼働 令和4年度 運用・保守/戸籍マイナンバー制度導入に向けたシステム改修 【令和4年度スケジュール】 戸籍事務内連携サーバー設置…令和4年度中、戸籍システム副本全送信作業…5月29日～8月3日 戸籍システム符号取得関連作業…8月以降、戸籍情報連携システムとの疎通確保…令和4年度中 戸籍情報システム改修…令和4年度中、生体認証、スキャナー等の機器設定作業…令和4年度中						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍システム運用事業	226,595	199,102	27,493	戸籍法一部改正に伴う改修費等の増
	細事業合計	226,595	199,102	27,493		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	齊藤 誓	目黒 慶	森永 卓一郎

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2
事業名称	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	205,718					205,718
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	194,901					194,901
増△減	10,817	0	0	0	0	10,817

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算 事業費	210,881	214,413	202,867	205,718	205,718
市債+一般財源	210,881	214,413	202,867	205,718	205,718	205,718
決算 事業費	210,971	214,191	216,049			
市債+一般財源	210,971	214,191	216,049			

事業概要	戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置し、戸籍システムへのデータ入力等を集約・委託化している。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法等							
事業目的・効果 (必要性)	各区ごとに行っていた戸籍届出の入力作業を集約することにより、各区戸籍課での業務効率が向上し、区の職員は届出や相談業務などに、より丁寧に対応できるようになった。令和2年度は、全市の届書受付枚数のうち約82%の処理をこの拠点で行っている(区職員の業務知識及び技術の維持向上等人材育成の一環として、一定程度の届書については区で入力している。)							
根拠・データ等	政令指定都市では、令和2年時点で横浜市の他に仙台市、相模原市、千葉市、静岡市、浜松市、神戸市、北九州市が、戸籍入力業務を業務委託で実施している。 令和2年度の婚姻届や出生届等の戸籍届出のうち支援拠点での受付件数は、本市計158,799件で、前年比約92%となっている。なお、厚生労働省が発表している令和2年の人口動態統計においても婚姻届が前年から12.3%減少するなど全国的にも戸籍届出が減少傾向にある。 利用者の届出により年度ごとの処理件数が異なり、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、令和元年度実績をもとにした見込みの件数を数値として記載する。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
処理件数	単位	目標	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
	件	実績	143,917	129,980				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて戸籍届出の入力作業に対応する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	205,718	194,901	10,817
	細事業合計	205,718	194,901	10,817	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	山本 修二	浅田 健彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	社会保障・税番号制度対応事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	8,350,253	8,280,887		6,467	0		62,899
補助事業 単独事業							0
令和3年度	8,737,184	8,645,230		5,592	4,800		81,562
増△減	△ 386,931	△ 364,343	0	875	△ 4,800	0	△ 18,663

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	745,083	1,274,642	4,850,612	8,350,253	8,350,253	8,350,253
算 市債+一般財源	70,353	127,891	103,372	62,899	62,899	62,899
決 事業費	435,055	1,064,328	3,243,293			
算 市債+一般財源	27,510	104,382	37,935			

事業概要	平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続を円滑に行うための取り組みやマイナンバーカードの申請等に関する広報などを実施し、社会保障・税番号制度の円滑な実施を図る。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 国の方針に基づいたマイナンバーカード交付事務の対応 令和元年6月に決定された「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用に関する方針」は、令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを念頭においた方針となっており、横浜市では、今後約140万枚のカード交付が必要な状況である。これらの状況を鑑み、令和3年度は平日夜間や土日に対応するための特設センターを市内3箇所に開設したが、令和4年度ではさらにもう1箇所センターを増設し、更なる普及を進めていく。</p> <p>2 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新・マイナンバーカードの更新 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書（コンビニ交付・e-tax等で必要）の有効期限満了はカード発行から5年後、20歳未満の所有者のマイナンバーカードの有効期限満了はカード発行から5年後に到来するため、希望者に対し、更新を行っている。令和4年度も引き続き、電子証明書の更新対応として、更新に伴う業務にあたる会計年度任用職員の採用や使用する設備の維持管理を行う。</p> <p>3 広報 マイナンバーカードの普及促進に向けて効果的な広報を実施する。</p>							
根拠・データ等	<p><令和4年度マイナンバーカード想定交付数> 約140万枚 <令和4年度電子証明書更新・マイナンバーカード有効期限切れ数> 約13万件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
カード交付数	単位	目標	120,000	307,386	1,284,000	1,400,000		
	枚	実績	110,589	433,484				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成27年10月 個人番号付番、通知カード（個人番号）の送付 平成28年1月 マイナンバーカード交付開始 平成29年11月 情報連携及びマイナポータル本格運用 平成30年6月 マイナンバーカードにおける申請時来庁方式開始 令和元年10月～ マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新・マイナンバーカードの更新の開始 令和2年7月 マイナンバーカード臨時申請窓口の開所 令和3年3月 マイナンバーカード臨時申請窓口の閉所 令和3年5～6月マイナンバーカード交付特設センター3箇所開所 令和3年10月 マイナンバーカードの健康保険証利用開始 令和4年度 特設センター1箇所増設予定</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	マイナンバーカード交付		8,350,253	8,737,184	▲ 386,931
	細事業合計		8,350,253	8,737,184	▲ 386,931	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	川口 喜也	高木 麻衣

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	魅力ある窓口づくり推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	5,550					5,550
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,944					5,944
増△減	△ 394	0	0	0	0	△ 394

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	4,537	3,829	3,829	5,550	5,550	5,550
	市債+一般財源	4,537	3,829	3,829	5,550	5,550	5,550
決 算	事業費	5,466	6,758	2,069			
	市債+一般財源	5,466	6,758	2,069			

事業概要	区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス調査（区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査）などに取り組む。 また、例年窓口の混雑が予想される春の引越しシーズン等の繁忙期の来庁者分散を目的に窓口混雑緩和広報等を実施する。								
事業開始年度	平成19年度								
根拠法令・方針決裁等	なし								
事業目的・効果 (必要性)	①窓口サービス向上事業 ・各職場の窓口サービスの状況を客観的に把握し、各区の研修や改善の取組に活かすこと。 ・各区の窓口サービス向上に向けた研修や改善の取組の成果を確認するとともに、更なる改善の取組に活かすこと。 ②春の引越しシーズン等の繁忙期における窓口混雑緩和								
根拠・データ等	・直近3年間の窓口サービス満足度調査における「窓口サービスの全体的な印象」に関して、「やや満足」または「満足」と回答した人の割合 令和元年度99.0%、平成30年度97.6%、平成29年度97.2%（令和2年度は実施見送り） ・混雑緩和対策広報 下記参照。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
窓口サービス 満足度調査	単位	目標	-	-	実施見送り	100	100	100	100
	%	実績	99.0	実施見送り					
繁忙期最大待ち 時間（最大3区 平均）	単位	目標	-	-	60	50	40	40	40
	分	実績	63	81					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	令和3年度：ワクチン接種事務の繁忙による区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査の実施見送り 令和4年度以降各年度：区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査の実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	窓口サービス向上事業	4,629	4,920	▲ 291	事業経費の見直し等による減
②	混雑緩和対策広報	921	1,024	▲ 103	印刷部数の見直し等による減	
細事業合計		5,550	5,944	▲ 394		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	改革係
	粕谷 美路	鳥越 香織	松川 志穂

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	証明発行システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	91,871					91,871
補助事業 単独事業						0
令和3年度	68,950					68,950
増△減	22,921	0	0	0	0	22,921

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	96,850	82,522	83,533	192,485	83,533	83,533
算 市債+一般財源	73,003	76,885	83,533	192,485	83,533	83,533
決 事業費	77,805	74,486	70,318			
算 市債+一般財源	77,805	74,486	70,318			

事業概要	18区役所及び行政サービスコーナー等に設置した、証明発行システムの安定運用を行います。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	住民基本台帳法、横浜市印鑑条例							
事業目的・効果 (必要性)	証明発行システムは、各区戸籍課の証明発行窓口及び行政サービスコーナー等に設置され、住民票の写し等の証明発行用のシステムとして利用しているほか、全市的な災害などの際に、各区役所で証明発行等を継続して行うためのバックアップ機能を有しているシステムです。 当事業では、上記の業務が滞りなく行えるよう、システムの安定運用、保守を行います。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから、事業指標の目標欄は空欄とし、本システムの端末台数を記載（マイナンバーカード特設センターに設置する端末は除く）。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
端末台数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	台	実績	130	130				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成24年2月 システム稼働 平成29年10月 機器更新作業 令和元年5月 元号変更対応 令和元年11月 旧氏併記対応 令和4年度 機器更新準備作業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	証明発行システム運用事業	91,871	68,950	22,921
	細事業合計	91,871	68,950	22,921	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	齊藤 誓	目黒 慶	小倉 健

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2
事業名称	郵送請求事務センター運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	207,800					207,800
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	259,051					259,051
増△減	△ 51,251	0	0	0	0	△ 51,251

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算 事業費	244,304	246,091	235,332	207,800	207,800
市債+一般財源	244,304	246,091	235,332	207,800	207,800	207,800
決算 事業費	220,652	227,137	243,022			
市債+一般財源	220,652	227,137	243,022			

事業概要	各区で行っていた郵送による証明発行業務について、平成26年2月より郵送請求事務センターで集中化・委託化している							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送請求申請先を一元化することにより、郵送での請求申請者が各区ごとに請求する手間が省けるようになった。 ・ 郵送請求事務を郵送請求事務センターに集約し外部委託することにより、業務の効率化と、複雑化する届出や相談業務など、区戸籍課職員に求められている業務への対応強化につながる。 							
根拠・データ等	<p>郵送請求事務センターが交付した住民票の写しや戸籍関連の証明書の発行件数は、令和2年度は総計で611,689件だった。これは区役所発行分を含めた郵送による証明発行件数全体の約96%にあたる。</p> <p>令和2年度時点で、政令指定都市20市のうち、本市を含めた16市が郵送業務の集中化を行っている。</p> <p>また、そのうち本市を含め、さいたま市、川崎市、相模原市、静岡市、京都市、神戸市、福岡市、熊本市の9市が民間委託している。</p> <p>利用者の需要により件数が変動することから、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、契約上の想定件数を目標数値として記載する。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
証明発行件数	単位	目標	520,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	件	実績	622,935	611,689				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて郵送請求業務に対応する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	郵送請求事務センター運営	207,800	259,051	▲ 51,251
	細事業合計	207,800	259,051	▲ 51,251	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	山本 修二	浅田 健彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2
事業名称	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	191,762						191,762
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	81,485						81,485
増△減	110,277	0	0	0	0	0	110,277

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	85,967	75,766	74,579			95,391	95,391	95,391
市債+一般財源	66,527	63,754	74,579			95,391	95,391	95,391
事業費	79,857	70,538	82,061					
市債+一般財源	72,629	70,538	82,061					

事業概要	コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。 コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上しています。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
事業目的・効果(必要性)	区役所や行政サービスコーナーが開いていない休日や夜間でもコンビニで証明書を取得ができるほか、住民票などの4つの証明書は窓口より50円安くなることや、利用者自身が操作して証明書を取得するため、申請書の記入が不要になるなど、市民の利便性向上が期待できます。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発行枚数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	183,623	294,817				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度1月 サービス開始 令和元年度5月 元号変更対応 令和元年度11月 旧氏併記対応 令和3年度1月 市内本籍市外住登の住民への戸籍証明の発行サービス開始、住民票の写し等にマイナンバーの記載が選択可能となるよう改修 令和4年度中 コンビニ交付システム関連機器等の更新 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	191,762	81,485	110,277
細事業合計		191,762	81,485	110,277	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	齊藤 誓	目黒 慶	小倉 健

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	戸籍課業務オンライン手続推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,492			8		7,484
補助事業 単独事業						0
令和3年度	60,154			766		59,388
増△減	△ 52,662	0	0	△ 758	0	△ 51,904

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	-	-	-	8,967	8,767	8,767
市債+一般財源	-	-	-	8,967	8,759	8,759
決 算	-	-	-			
市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	区戸籍課業務における非来庁型の手続きを実施します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
事業目的・効果 (必要性)	戸籍課は区役所において最も来庁者が多い課であり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び新しい生活様式を踏まえ、市民の利便性向上及び各区戸籍課及び行政サービスコーナーの混雑緩和を目的として、非来庁型の手続きを推進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 転出届の届出件数 <実績推移>元年度156,107件、2年度152,824件、3年度約150,000件(見込)、4年度約150,000件(見込) 証明書交付数 <実績推移>元年度4,254,400枚、2年度4,149,675枚、3年度約4,100,000枚(見込)、4年度約4,050,000枚(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
転出届のオンライン手続件数	単位	目標	-	-	9,000	9,000	9,000	9,000
	件	実績	-	1,954				
証明書のオンライン申請枚数	単位	目標	-	-	5,670	3,940	3,940	3,940
	枚	実績	-	-				
コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明	単位	目標	-	-	5,200	21,000	21,000	21,000
	枚	実績	-	-				
事業スケジュール	令和2年度：転出届のオンライン手続導入(1/28～) 令和3年度：戸籍課関係証明書5種類のオンライン申請導入(9月) コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明導入(1月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	オンライン手続システム		4,066	5,163	▲ 1,097
②	コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明対応		3,426	54,991	▲ 51,565	導入費の減
	細事業合計		7,492	60,154	▲ 52,662	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	改革係
	粕谷 美路	鳥越 香織	齊藤 良美

事業計画書目次

[市民局]

3款 2項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	瀬谷区総合庁舎整備事業	784,271	766,508	762,163	741,184	22,108	25,324	
2	戸塚区総合庁舎整備事業	551,179	536,495	537,848	536,164	13,331	331	
3	区庁舎等耐震性強化事業	1,278,740	1,220,048	642,889	609,888	635,851	610,160	
4	区庁舎設備改修等事業	358,344	129,497	278,867	191,274	79,477	△ 61,777	
5	地区センター再整備等事業	411,212	401,212	1,610,289	1,548,920	△ 1,199,077	△ 1,147,708	
6	コミュニティハウス整備事業	278,299	278,299	121,238	121,238	157,061	157,061	
7	上郷・森の家改修運営事業	121,403	121,403	121,923	121,923	△ 520	△ 520	
8	子どもの遊び場等遊具保全事業	7,058	7,027	143,358	139,017	△ 136,300	△ 131,990	
9	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	870	870	8,712	8,712	△ 7,842	△ 7,842	
10	市民利用施設等感染症対策事業	153,010	153,010	165,966	165,966	△ 12,956	△ 12,956	
11	区庁舎換気対策事業	150,000	150,000	0	0	150,000	150,000	○
-	港南区総合庁舎整備事業	0	0	247,909	247,909	△ 247,909	△ 247,909	
	計	4,094,386	3,764,369	4,641,162	4,432,195	△ 546,776	△ 667,826	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 1
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目			
事業名称	瀬谷区総合庁舎整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	市債	一般財源
令和4年度	784,271	0	10,263	7,500	0	766,508
補助事業						0
単独事業	784,271		10,263	7,500		766,508
令和3年度	762,163	0	13,479	7,500	0	741,184
増△減	22,108	0	△ 3,216	0	0	25,324

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	709,757	763,937	740,898	761,012	720,612	760,151
	市債+一般財源	701,257	745,700	719,260	737,390	706,990	746,529
決算	事業費	710,502	763,697	740,888			
	市債+一般財源	710,502	750,498	722,923			

事業概要	PFI事業（横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業）において再整備し、平成24年1月末に竣工した瀬谷区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）							
事業目的・効果（必要性）	<p>1. 事業の目的 耐震補強が必要であり、かつ狭あい化の著しい瀬谷区総合庁舎について、隣接公園と一体的に再整備（新築）しました。また、本事業では、PFI手法を採用することで、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、トータルコストの削減、財政支出の平準化を図っています。</p> <p>2. 経緯 平成15年のPFI推進会議（10月）、執行会議（11月）、市長説明（12月）において、PFIを進めることで了承され、平成17年度にPFI導入可能性調査を実施、平成18年9月には市長までの方針決裁を得ています。 平成19年5月8日に入札公告を行いました。落札者決定時に落札候補者が失格になり、平成20年2月19日に再入札公告を行いました。その後、事業者選定作業を進め、平成20年12月16日に事業契約を締結しました。</p>							
根拠・データ等	横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業契約書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	PFI事業維持管理・運営部会：毎月（4月～3月） サービス購入料支払：（上半期分、下半期分）							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
		①	維持管理・運営費、設計建設費		761,663
②	アドバイザー委託費		500		
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	784,271	762,163	22,108	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	豊田 光

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 3
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目		
事業名称	戸塚区総合庁舎整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	551,179			1,684	13,000		536,495
補助事業							0
単独事業	551,179			1,684	13,000		536,495
令和3年度	537,848			1,684	0		536,164
増△減	13,331	0	0	0	13,000	0	331

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
子算	533,308	533,308	533,308	543,453	543,453	543,453	557,593	557,593	557,593	538,514	538,514	538,514	538,864	538,864	538,864	539,217	539,217	539,217
決算	534,128	534,128	534,128	534,128	534,128	534,128	555,145	555,145	555,145	538,514	538,514	538,514	538,864	538,864	538,864	539,217	539,217	539,217

事業概要	PFI事業（戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業）において再整備し、平成25年2月末に竣工した戸塚区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）							
事業目的・効果（必要性）	旧戸塚区総合庁舎は昭和40年に建設した建物であり、老朽化と狭隘化が進んでいたため、戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業において整備した公益施設に平成25年3月に移転しました。公益施設の整備・維持管理運営にあたってはPFI事業で行い、平成21年度の公募による事業提案の審査を経て、平成22年第2回市会定例会においてアートプレックス戸塚株式会社をPFI事業者とすることが議決されました。平成22年度に公益施設の設計、23年に工事着工、25年2月末に竣工し、3月から供用開始しています。また、平成29年度には、2階と3階を結ぶエスカレーターの設置しました。令和4年は、引き続き、PFI事業による総合庁舎の維持管理運営業務を実施します。							
根拠・データ等	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業事業契約							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	PFI事業維持管理・運営部会：毎月（4月～3月） サービス購入料支払：（上半期分、下半期分）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	維持管理・運営費、設計建設費		537,348	
②	アドバイザー委託費		500		メリット充当による増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	551,179	537,848	13,331	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 八子 俊昇	係長 日下野 夏子	係 近藤 泰史
--------------------	-------------	--------------	------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					4
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目		
事業名称	区庁舎等耐震性強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	1,278,740	58,692				1,193,000	27,048
補助事業	176,078	58,692				114,000	3,386
単独事業	1,102,662	0				1,079,000	23,662
令和3年度	642,889	33,001				555,000	54,888
増△減	635,851	25,691	0	0	0	638,000	△ 27,840

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	37,290	453,051	926,628	802,887	1,000	-
算	市債+一般財源	35,190	439,991	895,962	787,239	1,000	-
決算	事業費	30,376	369,173	745,014			
	市債+一般財源	28,853	356,113	716,647			

事業概要	区庁舎、公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、区災害対策本部や帰宅困難者一時滞在施設としての機能を発揮できるようにします。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律								
事業目的・効果(必要性)	この事業は区庁舎、公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、区災害対策本部や帰宅困難者一時滞在施設としての機能を発揮できるようにする事を目的としています。 平成7年度の阪神・淡路大震災での被害を受け、区庁舎、公会堂の倒壊等の被害を防止するために耐震補強を行って来ました。令和2年度の港南公会堂の建替え完了により所管の全施設の耐震補強が完了しました。 その後、平成23年度の東日本大震災での天井脱落被害及びその後の建築基準法改正を受け、既存不適格となった区庁舎、公会堂の天井脱落対策を行っています。								
根拠・データ等	横浜市防災計画 震災対策編 横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
完了施設数	単位	目標	1	3	-	5	3	1	-
	か所	実績	1	3					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	(特定天井脱落対策事業) ・ R元年度基本設計、2年度実施設計、3～4年度工事 : 青葉公会堂、栄公会堂 ・ R2年度基本設計、3年度実施設計、4年度工事 : 鶴見公会堂、瀬谷公会堂 ・ R2年度基本設計、3年度実施設計、4～5年度工事 : 西公会堂 ・ R3年度実施設計、5年度工事 : 保土ヶ谷区消防訓練室 ・ R3年度基本設計、4年度実施設計、5年度工事 : 戸塚公会堂 ・ R3年度基本設計、5年度実施設計、6年度工事 : 都筑公会堂								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特定天井脱落対策事業	1,278,253	642,344	635,909
②	共通事務費	487	545	▲ 58	見直しによる減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,278,740	642,889	635,851	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	寺林 琢

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 5
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	区庁舎設備改修等事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	358,344	76,189	25,395	44,154	83,109	124,000	5,497
補助事業	152,378	76,189	25,395	0	0	50,000	794
単独事業	205,966	0	0	44,154	83,109	74,000	4,703
令和3年度	278,867	8,204	2,735	44,150	32,504	124,000	67,274
増△減	79,477	67,985	22,660	4	50,605	0	△ 61,777

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	558,082	516,714	368,032	169,350	169,350	169,350	169,350	169,350
市債+一般財源	535,080	330,747	229,000	169,350	169,350	169,350	169,350	169,350
事業費	683,763	297,116	1,058,831					
市債+一般財源	683,763	202,547	933,038					

事業概要	区庁舎や駐車場などの設備改修等を実施します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎駐車場条例							
事業目的・効果 (必要性)	本事業は、各区共通の施設設備の課題に対応するため、開始しました。 経年劣化が進んできている庁舎施設が増加しており、市民サービスや職員の安全性の確保のため、庁舎施設等に対して改修等を行い、施設の利便性の向上や施設の長寿命化を図ります。							
根拠・データ等	横浜市庁舎駐車場の管理運営に関する基本協定書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区庁舎駐車場の 維持管理	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
	実績	維持管理・運営	維持管理・運営					
設備改修	単位	目標	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
	実績	適宜	適宜					
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 区庁舎駐車場維持管理 H17～ 区庁舎敷地・床取得調整 H17～ 区庁舎等改善 H22～ 開港記念会館保存改修 H27～ 区庁舎・周辺施設利活用事業 R1～ 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区庁舎駐車場改善事業	15,073	16,590	▲ 1,517
②	区庁舎敷地・床取得事業	5,616	4,872	744	事業進捗による増
③	区庁舎等改善事業	142,509	168,215	▲ 25,706	事業進捗による減
④	開港記念会館保存改修事業	175,357	68,118	107,239	事業進捗による増
⑤	区庁舎・周辺施設利活用事業	19,789	21,072	▲ 1,283	事業進捗による減
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	358,344	278,867	79,477	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	加藤 大済	豊田 光

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	3-2-3
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他						6
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目			
事業名称	地区センター再整備等事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	411,212			10,000	298,000	103,212
補助事業						0
単独事業	411,212			10,000	298,000	103,212
令和3年度	1,610,289	8,619	0	52,750	1,443,000	105,920
増△減	△ 1,199,077	△ 8,619	0	△ 42,750	△ 1,145,000	△ 2,708

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	606,329	606,329		743,615	743,615		520,626	451,604		898,839	898,839		898,839	898,839		898,839	898,839	
決算	458,818	458,818		750,931	750,931		765,216	642,796		898,839	898,839		898,839	898,839		898,839	898,839	

事業概要	市民の様々な地域活動や交流の拠点となる地区センターの維持に必要な再整備や修繕等を実施します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地区センター条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>令和3年度竣工の都田地区センターについて、指定管理者による管理を開始します。</p> <p>東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことを契機に始まった特定天井脱落対策を引き続き進め、利用者の安全確保、災害時の防災機能の向上を図ります。</p> <p>地区センター体育室への空調機設置を引き続き進め、熱中症等の事故防止を図ります。</p> <p>地区センターの管理に活用されているシステムやWi-FiなどのICT環境を適切に管理・運用し、利用者サービスの維持・向上を図ります。</p> <p>その他、危険個所の改修など地区センター等の修繕等を実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>地区センター区別施設数/利用人数 (R2・R1)</p> <p>鶴見区 : 6館/45,234人・118,321人 旭区 : 6館/30,251人・87,628人 戸塚区 : 6館/59,133人・137,224人 神奈川区 : 5館/40,781人・123,525人 磯子区 : 4館/42,547人・105,556人 栄区 : 3館/44,309人・94,825人 西区 : 2館/30,544人・86,721人 金沢区 : 5館/54,659人・111,092人 泉区 : 4館/33,789人・80,792人 中区 : 3館/22,548人・83,884人 港北区 : 6館/40,651人・98,125人 瀬谷区 : 3館/50,285人・107,804人 南区 : 4館/44,459人・112,320人 緑区 : 4館/47,379人・95,744人 合計 : 80館/3,544,794人・8,459,232人 港南区 : 5館/44,459人・86,859人 青葉区 : 6館/66,212人・140,197人 保土ヶ谷区 : 4館/34,424人・84,816人 都筑区 : 4館/48,062人・102,248人</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地区センター体育室空調設置完了施設数	単位	目標	3	4	0	3	3	4
	か所	実績	3	4				
特定天井脱落対策完了施設数	単位	目標	6	6	6	1	7	
	か所	実績	6	6				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>体育室空調設置：令和8年度完了に向けて、整備を進めます。</p> <p>特定天井脱落対策：令和5年度完了に向けて、整備を進めます。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都田地区センター(新設)	23,860	545,425	▲ 521,565	工事完了による減
②	ICT関係費	10,371	11,345	▲ 974	Wi-Fi整備費の減	
③	修繕費等	71,565	59,315	12,250	戸塚TC外階段改修費の増	
④	共通事務費	396	443	▲ 47	見直しによる減	
⑤	体育室空調設置	231,132	15,370	215,762	工事実施による増	
⑥	特定天井脱落対策	73,888	270,704	▲ 196,816	事業進捗による減	
⑦	本郷地区センター(移設再整備)	0	707,687	▲ 707,687	再整備終了による減	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計	411,212	1,610,289	▲ 1,199,077		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	加藤 大済	北村 浩三

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 7
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	コミュニティハウス整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	278,299				263,000	15,299
補助事業						0
単独事業	278,299				263,000	15,299
令和3年度	121,238				107,000	14,238
増△減	157,061	0	0	0	156,000	1,061

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	198,275	6,397	39,802	396,423	396,423	396,423
	市債+一般財源	198,275	6,397	39,802	396,423	393,423	396,423
決算	事業費	161,172	4,881	38,634			
	市債+一般財源	161,172	4,881	38,634			

事業概要	中学校区程度に1館を目途に、市民の様々な地域活動の拠点となる施設としてコミュニティハウスを整備します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	地区センター条例 平成7年度市地施第32号「コミュニティハウスの整備に係る基本方針について」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>平成7年度の方針決裁で、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法により、中学校区程度に1館を目途にコミュニティハウスを整備することとしています。</p> <p><整備概要> 規模：延床面積300㎡(既存施設転換型は当該施設の規模) 整備内容：(共通機能)交流機能、学習・集会機能・事務サービス機能 (地域ニーズ機能)図書機能、児童育成機能、厨房機能、工芸機能など 整備手法：学校施設活用型 余裕教室の活用(教育委員会事務局所管) 既存施設転換型 青少年図書館の転換等 公共施設併設型 地域ケアプラザとの併設等 単館整備型 保有地活用、用途廃止等の公共施設の活用、再開発ビル等の床取得など 新たな整備手法 小規模整備、空き店舗・空家活用</p>							
根拠・データ等	<p><手法別整備実績>令和3年3月31日 学校施設活用型 83館 既存施設転換型 12館 公共施設併設型 3館 単館整備型 20館 新たな整備手法 0館 計 118館</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設計	単位	目標	2	4	3	0	0	0
	館	実績	2	4				
工事	単位	目標	1	0	2	4	2	2
	館	実績	1	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>2年度：西柴(実施設計)、上永谷駅前(基本設計)、上菅田笹の丘(実施設計)、勝田小(基本・実施設計) 3年度：上永谷駅前(実施設計)、勝田小(実施設計)、上菅田笹の丘(実施設計、工事)、西柴(工事) 4年度：上菅田笹の丘(工事)、勝田小(工事)、西柴(工事)、上永谷駅前(工事) 5年度：上永谷駅前(工事)、勝田小(工事) 6年度：上永谷駅前(工事)、勝田小(工事)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	新設整備	138,363	102,330	36,033
②	学校建替えに伴う複合化	138,475	13,395	125,080	工事費の増
③	柳町コミュニティハウス12条点検等委託	1,000	0	1,000	法定点検を実施することによる増
④	共通事務費	461	513	▲52	見直しによる減
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	278,299	116,238	162,061	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	加藤 大済	北村 浩三

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 8
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3 目
事業名称	上郷・森の家改修運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	121,403					121,403
補助事業						0
単独事業	121,403					121,403
令和3年度	121,923					121,923
増△減	△ 520	0	0	0	0	△ 520

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	子事業費	243,100	182,338	130,023	121,403	121,403
算市債+一般財源	243,100	182,338	130,023	121,403	121,403	121,403
決事業費	233,189	176,960	142,582			
算市債+一般財源	233,189	176,960	142,582			

事業概要	PFIにおいて改修し、令和元年9月にリニューアルオープンした横浜市上郷・森の家の維持管理・運営を実施します。 ※平成30年12月31日まで公益財団法人緑の協会の運営が実施していました。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市上郷・森の家条例、横浜市上郷・森の家条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>「横浜市上郷・森の家」は、横浜の貴重な自然に触れることのできる環境の中で、宿泊等の機会を通じて、市民の皆さまに様々な体験、相互交流及び学びの場を提供することにより、ふるさと意識及び連帯感の醸成を図ることを目的に、平成4年7月に開設した研修・宿泊施設です。</p> <p>施設開設から28年が経過して老朽化が進み、一般宿泊者等が減少傾向にあるため、施設（ハード）及び運営（ソフト市民の皆さまに）の双方を運動させた施設改修や運営改善をPFI事業で実施し、令和元年9月にリニューアルオープンをしました。令和4年度は、引き続き、PFI事業による維持管理・運営を実施します。</p>							
根拠・データ等	上郷・森の家改修運営事業契約							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
適切な維持管理・運営	単位	目標	改修工事・リニューアルオープン	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
		実績	改修工事・リニューアルオープン	維持管理・運営				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成29年度：アドバイザー業務委託 平成30年度：アドバイザー業務委託、土地購入、PFI契約、設計、改修工事 令和元年度：改修工事、リニューアルオープン 令和2年度：維持管理・運営 ※PFI事業契約期間：平成30年6月5日から令和17年3月31日まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	PFI事業	120,223	120,223	0
②	アドバイザー事業		1,500		実績による減
③	共通事務費		200		見直しによる減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	121,403	121,923	▲ 520	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	秋枝 萌々

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目		
事業名称	子どもの遊び場等遊具保全事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料・手数料	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	7,058			31			7,027
補助事業							0
単独事業	7,058			31			7,027
令和3年度	143,358			41	4,300	128,000	11,017
増△減	△ 136,300	0	0	△ 10	△ 4,300	△ 128,000	△ 3,990

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	2,064	5,064	10,558	11,058	22,058	282,058
算	市債+一般財源	2,029	5,029	10,529	11,027	22,027	282,027
決	事業費	2,063	6,820	5,914			
算	市債+一般財源	2,063	6,790	5,873			

事業概要	子どもの遊び場の遊具について、経年劣化した消耗部材の修繕及び撤去をし、より安全に遊具を使用できる環境を整えます。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市遊び場要綱及び各区遊び場事務取扱要領、横浜市公園施設点検マニュアル							
事業目的・効果 (必要性)	公園等の遊具事故を受け、平成19年度に子どもの遊び場の遊具等の緊急修繕を実施しましたが、緊急修繕時には異常がなかった遊具も、消耗部材等は経年劣化しており、利用者の安全確保を図るため、子どもの遊び場に設置された遊具の予防保全を行います。日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」の見直しに伴い、各区において相当数の不適合遊具が存在します。各遊び場において、必要な遊具の整理を行うことや、経年劣化が著しい遊具の撤去が必要になっています。 ※令和4年度予算では、山下地域交流センターの耐震補強等工事の実施に向け、歴史的建造物の保存活用計画を策定するため、策定費(山下地域交流センター調査事業(緑区))を計上しています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの遊び場設置数 平成30年度 165、令和元年度 163、令和2年度 163、令和3年度 162 ※設置数は減少傾向にありますが、遊具等の消耗部分の経年劣化は年々進むので、今後も順次補修等が必要になります。 保全費実績(予算額・区要求額)(千円) 平成30年度 2,064・5,921 令和元年度 2,064・5,500 令和2年度 2,058・3,500 令和3年度 2,058・4,862 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区配件数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	区	実績	7	5				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	横浜市公園施設点検マニュアルにおいて、遊具等の定期点検を年4回実施することとしています(年2回職員による点検及び年2回専門業者による点検)点検結果に基づき、安全に利用するために必要な予防保全を計画的に実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	遊具等の修繕・撤去			
②	山下地域交流センター調査事業				一部事業終了による減
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	7,058	143,358	▲ 136,300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	加藤 大済	志村 知子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3
事業名称	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	870					870	
補助事業						0	
単独事業	870					870	
令和3年度	8,712					8,712	
増△減	△ 7,842	0	0	0	0	△ 7,842	

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
子算	1,595	1,595	3,190	945	945	1,890	1,740	1,740	3,480
決算	1,553	1,553	3,106	891	891	1,782	1,740	1,740	3,480

事業概要	各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要な経費について計上します。								
事業開始年度	平成21年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例								
事業目的・効果(必要性)	この事業は、市民利用施設の適切な運営のため、各区において市民利用施設の次期指定管理者の公募選定を適切に実施することを目指しています。 実施することにより、次期指定管理者が選定され、市民利用施設の適切な運営に繋がります。								
根拠・データ等	<p>上記根拠法令・方針決裁等欄に記載の他、横浜市指定管理者制度運用ガイドライン（政策局共創推進課策定）等</p> <p>■事業費の内訳（令和4年度公募対象施設及び選定委員報酬積算基準）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会構成：1委員会あたり5名（学識経験者、会計士、地域代表者等） ・報酬の基準：委員一人あたり14,000円（政策局共創推進課通知による基準額） ・開催回数：第一回選定委員会及び第二回選定委員会 各1回開催の想定。 ・食糧費：※選定実施施設が6施設以上の区は第二回選定委員会を複数回開催することを想定。 ・積算の考え：選考を行う選定委員会は長時間にわたるため、弁当+お茶代として1,000円/人を計上 ・報酬費＝〔（常設選定委員数×選定委員会開催回数）+（臨時選定委員数×臨時委員出席回数）〕×14,000 ・食糧費＝選考を行う選定委員会出席人数×1,000 （臨時委員は地区センター条例施設の選定委員会のみ） <p>■区別公募施設数：</p> <p>(1) 地区センター条例施設（南：1、保土ヶ谷：1、港北：1、緑：1、栄：1）</p> <p>(2) 公会堂条例施設（泉：1）</p> <p>■委員報酬及び食糧費積算</p> <p>(1) 地区センター条例施設 施設数：5施設 委員数（延べ）：50人 報酬：700,000円 食糧費：25,000円</p> <p>(2) 公会堂条例施設 施設数：1施設 委員数（延べ）：10人 報酬：140,000円 食糧費：5,000円</p> <p>計 施設数：6施設 委員数（延べ）：60人 報酬：840,000円 食糧費：30,000円</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
実施施設数	単位	目標	13	2	114	6	12	13	3
	施設	実績	13	2					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>対象施設：地区センター条例施設・公会堂条例施設</p> <p>公募・選定期間：令和4年5月頃～9月頃</p> <p>指定議案上程市会：令和4年第4回定例会</p> <p>指定期間：令和5年4月～令和10年3月</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	870	8,712	▲ 7,842
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	870	8,712	▲ 7,842	

課長	係長	係
八子 俊昇	加藤 大済	村田 優也

本資料は、公正・適正に作成しました。

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目			
事業名称	市民利用施設等感染症対策事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	市債	一般財源
令和4年度	153,010	0			0	153,010
補助事業						0
単独事業	153,010					153,010
令和3年度	165,966	0			0	165,966
増△減	△ 12,956	0	0	0	0	△ 12,956

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	85,011	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	85,011	0	0	0
決算	事業費	0	0	46,641			
	市債+一般財源	0	0	46,641			

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区総合庁舎や市民利用施設での消毒作業等が必要となっています。その経費について計上し、市民の方々に施設を安心してご利用いただける環境を整備します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>①区総合庁舎での消毒作業、その他区庁舎周辺の案内サイン等の美化作業 区総合庁舎において、来庁者及び職員が直接触れる場所（ドアノブ、EVボタン、手すり、カウンター等）を定期的に消毒・清掃し、感染症拡大を防止します。 また、区庁舎周辺の案内サイン等の美化作業が必要と思われる場所については、適切に美化作業を行い、快適な環境を確保します。</p> <p>②市民利用施設での消毒作業、検温作業 地域施設課条例所管施設（公会堂、地区センター条例施設）来館者への検温作業や、施設内を消毒・清掃し、感染症拡大を防止します。</p>							
根拠・データ等	<p>実施施設数内訳 令和2年度（実績）：区庁舎11か所、市民利用施設（地域施設課条例所管）36か所 計47か所 令和3年度（想定）：区庁舎13か所、市民利用施設（地域施設課条例所管）50か所 計63か所</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施施設数	単位	目標	-	51	63	49		
	館	実績	-	47				
雇用人数	単位	目標	-	77	91	75		
	人	実績	-	136				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>対象施設：区総合庁舎・地域施設課条例所管施設（公会堂、地区センター条例施設） 委託期間：令和4年4月から令和5年2月まで（予定）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民利用施設等感染症対策事業	153,010	165,966	▲ 12,956
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	153,010	165,966	▲ 12,956	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	加藤 大済	小林 優紀

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他						
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目			
事業名称	区庁舎換気対策事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	市債	一般財源
令和4年度	150,000	0	0	0	0	150,000
補助事業						0
単独事業	150,000					150,000
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	150,000	0	0	0	0	150,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0

事業概要	新型コロナウイルスの感染防止対策として換気を促進するため、老朽化により開閉に問題のある回転式の窓を効率的な換気を行ないやすい引違い窓に改修します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	新型コロナウイルスの感染防止対策として換気が有効で、冷暖房を必要としない中間期には窓を開ける事による換気が可能です。多くの方が利用する区庁舎の中には、老朽化により開閉に問題のある回転式の窓があります。それらの窓を効率的な換気を行ないやすい引違い窓に改修します。併せて、虫が入らないよう網戸を設置します。							
根拠・データ等	対象の区庁舎 ・ 中区庁舎本館 ・ 神奈川区総合庁舎別館 ・ 泉区総合庁舎							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施区庁舎数	単位	目標	0	0	0	3	0	0
	棟	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度 工事							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区庁舎換気対策事業	150,000	0	150,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	150,000	0	150,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	寺林 琢